

令和 7 年度

町 政 執 行 方 針  
教 育 行 政 執 行 方 針  
各 会 計 予 算 説 明 書

美 瑛 町

# 目 次

1	令和7年度 町政執行方針	1～8
2	令和7年度 教育行政執行方針	9～13
3	一般会計予算の説明	14～20
	(1) 歳入の概要	21～27
	(2) 性質別歳出の概要	28～35
	(3) 各款の性質別予算構成の状況	36
	(4) 町税算定調書	37
4	老人保健施設事業特別会計予算説明	38
5	白金泉源事業特別会計予算説明	39
6	水道事業会計予算説明	40～42
7	公共下水道事業会計予算説明	43～45
8	水力発電事業会計予算説明	46～47
9	病院事業会計予算説明	48～50

# 1 令和7年度 町政執行方針

## はじめに

令和7年第2回定例会に当たり、町政執行の基本的な方針と主要な施策につきまして所信を申し上げます。

美瑛町長として負託を受けた2期目の町政運営は、間もなく折り返しを迎えます。この2年を顧みますと、世界は災害や戦争による惨事、生活必需品の顕著な価格高騰ほか、人が生きていく上で決して疎かにできない様々な事象に溢れており、自分に課せられた最大の役割である「美瑛町に住む全ての皆さまの安全安心な暮らし」を守るため、常に緊張の中でありました。

予断を許さない状況下での様々な場面において、町議会議員並びに町民の皆さまから賜ったたくさんの御助言、具体的な御協力を糧に、しっかりと町政運営の責を果たせたことに改めて深く感謝を申し上げます。

新年度から、全世代に親しみやすく美瑛を象徴するコミュニケーションマークの運用がスタートします。美瑛の地域資源を活用した「日本ジオパーク全国大会」、「星空の街・あおぞらの街全国大会」の2つの大きな行事も控えておりますので、令和7年度も引き続き町民の皆さまからお力を賜り、一層の熱意をもって迅速かつ的確な町政運営を心がけ取り組んでまいります。

## 町政に臨む基本姿勢について

町政の根幹を成すのは「美瑛町自治基本条例」に掲げられた理念「町民が誇れる住み良いまち」の体現であり、令和7年度においても町民主体の各取組を進めなければなりません。

住民福祉の充実を基本として、基幹産業である農業においては生産者の誇りを守り、豊穡な大地の維持育成に努めます。日本有数の観光地美瑛を支える観光産業分野では、観光収入と町民の快適な暮らしを具体的に結びつける「美瑛町宿泊税条例」及び「美瑛町駐車場利用税条例」の施行に向けた準備を進めます。

長年にわたる少子化傾向と人口の都市部集中による人材不足、諸経費の高騰等、暮らしに関わる諸問題が山積しておりますが、役場のみならず自治体の広域連携や企業、大学、NPO法人との協働共創、国際交流等をさらに推進しながら、希望に満ちた豊かな将来が描けるまちの実現に全力を尽くしてまいります。

以下、令和7年度の町政の各分野にわたる主要な施策の具体的な推進方策について申し上げます。

## 1. ひとに優しい支え合いのまち

人にやさしいまちづくりの根幹である福祉については、美瑛町地域福祉計画に掲げる「認めあい、つなぎあい、支えあうまち美瑛町」を基本理念とし、誰もが安心して、住み慣れた場所でいつまでも暮らしていけるよう地域包括ケアシステムの充実と地域ネットワークの形成を図るとともに、福祉人材の不足が続いていることから、各事業者の状況を把握し、人材確保のための支援に努めます。

子ども・子育て支援は、妊娠期から切れ目のない支援を継続するため、母子保健や保育・教育機関等と連携し、情報発信と相談体制の充実を図るとともに、建築後28年を経過したどんぐり保育園の施設改修に着手します。また、核家族化や共働き世帯等の増加に伴う養育課題の多様化・複雑化に対応するため、地域のネットワーク体制を強化することで、子どもの健全な成長のための支援に努めます。

高齢者福祉については、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を営むため、地域包括支援センターを中心に相談支援や介護予防、日常生活支援、認知症高齢者支援、医療介護連携強化のほか、老人クラブや地域サロン活動、ボランティアポイント事業など地域の支え合い活動の支援に努めます。

障がい者福祉については、障がいのある人の自立と社会参加の促進のため、障がい及び障がいのある方への理解を深めるための普及啓発を図るとともに、「手話言語の理解及び普及並びに障がいの特性に応じた意思疎通の総合的な支援に関する条例」の施行に向けた準備を進めます。また、障がいのある方の生活と就労を支援するための在宅及び通所型サービスを引き続き提供し、事業所等と連携しながら需要に応じた地域生活拠点の整備を進めます。

健康づくりの分野では、町の健康課題解決への取組として、地区担当保健師、管理栄養士による家庭訪問や健康講座等地区活動の充実を図ることで、世代を問わず生活習慣病等の発症予防と重症化予防を推進します。予防接種事業では、適切な情報提供の下で、新たに高齢者に対する带状疱疹ワクチンの定期接種事業を開始します。

老人保健施設事業については、高齢者の自立支援及び在宅療養支援を中心に進め、施設内冷房機能整備など介護サービスの充実に努めます。

町立病院は、院内ネットワークの最終段階となる電子カルテの導入、老朽化した院内設備の計画的な更新等により、町民の健康を守る地域医療の拠点とし

て、一層の利便性の向上と充実した医療サービスの提供に努めます。

また、町民アンケートの結果を踏まえ、持続可能な医療提供体制の維持と効率的な経営の両立を基本として、抜本的な経営改善を進めます。

## 2. 笑顔あふれる育ちと学びのまち

今後のまちづくりにおける重要な施策と位置付けている芸術文化の振興については、既存の活動の支援に加え、幅広い世代を対象とした舞台公演や美術展示などの優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図ることで、町民が主体的に文化活動に参加できる場づくりを進めます。

また、全世代を対象とした異世代交流事業を積極的に進め、様々なコミュニケーションを経ながら地域で活躍する人材を育成、併せて地域の歴史や文化を学ぶ様々な講座、あるいは郷土学館を主体とし関係団体と連携した地域の歴史や文化、自然に関する各種講座を引き続き実施し、質の高い学習機会の提供に努めます。

スポーツの振興については、生涯にわたる心身の健康づくりの端緒として引き続き各種スポーツ講座を開催するとともに、「まちづくり提案」でいただいたご提案に基づき新たにスケートボードの練習場の整備を行います。また、「丘のまちびえいヘルシーマラソン」ほかスポーツイベントを主催し、それぞれの競技を通じて子どもから高齢者までスポーツに親しみ、スポーツに関わる機会を創出してまいります。

## 3. 地域資源をいかした産業のまち

基幹産業である農業においては、四半世紀ぶりに「食料・農業・農村基本法」が改正され、今後推進計画である「食料・農業・農村基本計画」が示されることから、国や北海道の動向に注視するとともに、近年、生産資材や畜産飼料等の価格高騰が継続している農業経営を圧迫する状況の中で、関係機関と連携した農業振興対策を進めてまいります。

また、令和7年度より中山間地域等直接支払制度交付金事業が第6期、多面的機能支払交付金事業が第3期の新たな計画期間を迎えることから、制度を活用した取組を進めます。

農産物ブランド化では、組織培養しているグリーンアスパラガスのラスノーブル苗の生産者供給をスタートさせるほか、地域団体商標を申請している「美瑛小麦」の普及活動を継続し、美瑛農業全体の振興に取り組みます。

担い手確保、スマート農業の推進、農福連携、農産物の魅力発信ほか各種振興事業については、持続可能な農業経営を支えるため、関係機関等の協力を得

ながら円滑に事業を展開してまいります。

農地基盤整備事業では、朗根内南地区、美瑛旭第1地区に加え横牛地区改良事業を推進し、今後事業を計画している地区においても地域協議を進めます。

畜産業については、令和7年度より飼料の増産、良質化のための草地基盤整備事業が実施されるとともに、家畜防疫対策、白金町営牧場の有効利用等に関係団体機関と連携し振興に努めます。林業については、森林環境譲与税を活用した未整備森林の解消と造林事業地の創出と、森林の持つ多面的機能の発揮、森林資源の循環利用の推進に向けて、森林資源モニタリング事業による森林整備を推進します。

商工業の振興については、商工会や関係機関と連携しながら、中小企業の経営の安定化や持続可能な経営につながる各種取組を推進します。

観光客の増大を商機と捉えて、中小企業等の経営力を強化するため新事業への事業拡大や人材確保、労働環境の改善による雇用の安定化に努め、また、商店街に点在している空き家・空き店舗の活用を図り、新たな起業による活性化の好循環が生まれるよう有効な施策の検証を行います。

電子地域通貨（Beコイン）事業については、個人間送金機能の追加による利便性向上や加盟店舗による独自キャンペーンの実施、町外者に対するチャージ促進等を引き続き行い、今後は幅広い世代に活用いただけるよう周知方法の工夫や利用促進キャンペーンを実施するとともに、ふるさと納税との連携により町外者の利用拡大にも努めることで、町内経済に即効性のある施策を進めてまいります。

観光振興については、従来にも増して観光需要の高まりが顕著であり、インバウンドを中心に観光客は更なる増加が見込まれます。マナー違反による町民とのトラブルも発生していることから、全ての観光客に本町における観光ルールを様々な手段で明確に示し周知に努めてまいります。また、白金青い池に向かう町道美望ヶ原ビルケ線の渋滞対策として、白金青い池駐車場の出入口を増設し入出庫する台数を増やすことで交通渋滞の緩和を図ります。

千代田公園周辺の交通障害については、大型バスの路上駐車を抑制するため、駐車場の改修を行いスムーズな利用を確保するとともに、公衆トイレの洋式化及び多目的トイレの設置による公園全体の利便性の向上を図ります。

また、特定の観光スポットにおける混雑状況の平準化を図るため、8か所の観光スポット等にAIカメラを設置し、観光地混雑状況可視化システムによる各観光スポットの混雑状況をデジタルサイネージ等で発信します。さらに、町内におけるレンタカーや観光バス、観光タクシー等の動向を分析し、本町におけるパークアンドライドや二次交通の在り方を調査することで、オーバーツー

リズム対策の構築につなげます。

#### 4. 自然と共生し生活基盤が充実したまち

住環境の整備については、昨年度に引き続き子育て世帯用住宅を整備し、既存の公営住宅の質の向上と延命化を進めることで、安全で安心して暮らし続けることができる住環境を形成します。

環境衛生・廃棄物対策については、循環型社会を形成していくため、本年度もごみのリデュース、リユース、リサイクル運動や資源回収活動の推進等を積極的に行います。また、令和7年度は第37回「星空の街・あおぞらの街」全国大会の開催を予定しております。規模の大きな本大会の開催を通じ、美瑛の美しい自然と快適な生活環境を国内外に発信してまいります。

町道については、新規事業化路線の整備促進及び継続路線の事業推進を図るとともに、常に円滑で良好な道路機能を保持するための管理体制の確立と、災害レジリエンスの向上に向けた維持管理に努めます。また、美瑛町公園施設長寿命化計画に沿い、施設が老朽化している街区公園「くるみ公園」の環境整備を行います。

水道事業においては、今後の人口減少に伴う給水使用量の減少を前提に、施設統合やダウンサイジングを考慮した将来的な更新事業の方向性を固め、上下水道事業とともに、経営戦略の見直しと適正な料金への改定に向け計画を作成してまいります。

水道本管は、老朽化等を原因とする漏水が多発していることから、効率的な維持管理で長寿命化を図るとともに、計画的な更新事業及び耐震化による管路、施設の強靱化を実施します。下水道事業においては、未普及区域での整備を進めるとともに、適切な施設の管理を行い持続的な下水道機能の確保に努めます。

関係人口創出については、既に実施している企業や大学との多岐にわたる分野での厚みのある連携に加え新たな企業連携のスタート、テレワーク推進や移住定住施策との連携、ふるさと納税につながる事業創出、文化芸術分野での新たな関係人口づくりを図るなど、安定して効果を発揮できるよう積極的に進めます。

地域交通網の整備については、町民の利便性を最優先とした「ひまわりバス」のデマンド化実験等次世代交通を引き続き検討するとともに、JR富良野線の将来的な存続を目的とした運行協力、路線バス会社との連携など、関係各機関の協力をいただきながら地域公共交通の確保と発展に努めます。

中心市街地活性化整備事業については、JR美瑛駅周辺市街地地域での快適で安全な生活基盤の整備とにぎわいあるまちづくりの実現を目標に、地域福祉

の充実や既存施設の有効利用をコンセプトとして、駅前トイレ整備に向けた協議や駅西口における民間活力の導入を進めてまいります。

ゼロカーボンの推進については、美瑛町地球温暖化対策実行計画に基づき、公共施設においては、照明のLED化や暖房エネルギーの転換を計画的に進めるとともに、消費行動の変容による省エネの取組や再エネの活用を普及し、町民とともに「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指します。

「日本で最も美しい村」連合については、引き続き町協議会を活動の母体として景観修景活動や啓発活動等を実施してまいります。また、令和7年度は連合設立20周年の節目でありますので、他地域加盟村との連携行事開催や記念行事への参加等を計画しており、設立加盟村として責任を持ち連合全体の活性化に寄与します。

十勝岳ジオパークについては、9月に日本ジオパークの全国大会を美瑛町・上富良野町にて開催することとしており、たくさんの皆さまにこの活動を知ってもらう機会となるべく実施してまいります。また、本年度は4年に一度のジオパーク認定の審査の年でもあり、今期についても支障なく認定となるよう万全の準備で審査に臨んでまいります。

## 5. 安全で安心してくらせるまち

災害に強いまちづくりについては、災害に備えた日常的な対策として、一人一人ができる日頃の備えなどについて、学校や町内会等への出前講座を実施し、引き続き町民の防災意識の啓発を図ります。

また、災害発生時には、令和6年度に導入した防災無線設備の複数メディア連携機能を活用し、被害状況や避難指示などの重要な情報を緊急速報メールやLINE等と連携して迅速に提供してまいります。

交通安全対策については、交通安全教室等で交通ルールの啓発活動に取り組み、交通事故を未然に防止するための環境づくりに努めます。また、引き続き安全に配慮した自転車用ヘルメットの着用促進を図ります。

防犯対策については、全国的に特殊詐欺被害が増加していることから、警察を始め関係団体等と連携した見守り体制の強化を図り、継続した啓発・広報活動を行うとともに、消費生活相談のほか、生活に関わる各種相談体制の充実を図ることで、犯罪被害のない安全な地域づくりを進めます。

## 6. 希望にみちた活気あるまち

地域社会の課題は多様化しており、特に過疎や高齢化が進む中で、地域住民が安心して暮らし続けられる環境づくりが求められていることから、東部地区



(横牛、朗根内、俵真布)において、多世代が関わる機能を有した複合施設を整備し、元気でいきいきとした持続的な地域づくりを進めます。

また、地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の基盤強化と地域それぞれの特性をいかした魅力ある地域づくりを推進するため、行政区等への一括交付金制度の導入に加えて、集落支援員を設置します。

移住・定住対策の充実については、既に担当部局によるワンストップの相談体制を構築しており、移住相談者が求める多様な情報を的確に把握・発信しながら、移住・定住地として選ばれるよう取組を進めます。また、丘のまちびえい移住定住促進協議会との連携を強化し、同協議会による情報共有や交流の場を通じて、移住後も安心して暮らし続けることのできる環境整備を行います。

若年層の定住化については、関係各機関との連携下で町内事業所等への就業を促進し、地域産業の直接的な担い手の確保につながるよう、奨学金返還支援事業や民間賃貸住宅家賃助成制度を継続します。

都市部からの人材の流動化については、U I J ターン新規就業支援事業を積極的に推進するとともに、地域おこしインターン制度を活用した人材の短期受入れ、さらには企業連携を入口とした新たな人材獲得に努めます。

空き家・空き地の利活用については、空き家対策の関係部署と「空き家情報バンク」に関わる情報を共有するとともに、空き家情報の更なる掘り起しのため「旭川大雪圏域連携中枢都市圏」での共通事項として、他の構成市町と連携した空き家相談会の開催協議を行います。

D X (デジタルトランスフォーメーション) の推進については、引き続きデジタル技術を活用した行政手続きや住民サービスの利便性向上に努めてまいります。

地域活性化に寄与、昨年度過去最高の納税額を更新した「ふるさと納税」は、更なる上積みのため、ノウハウを保有する民間の専門事業者を活用して進めてまいります。企業版ふるさと納税においては、令和7年度以降3年間の制度継続となる見込みであるため、連携企業への一層の働きかけ、直接的な営業活動を強めて応援企業の獲得に努めます。

## 7. 行財政が健全で持続可能なまち

昨今の急激な物価高騰の中、既存の事務事業、社会インフラや公共施設等の維持経費が増額する一方、自主財源が限られている状況下での財政運営には高いリスクが伴います。

町政運営に当たっては、事業の必要性和財政規律の健全性を踏まえ、総合的かつ長期的視点に立ち、今後さらに変化が予想される社会経済情勢に柔軟に対

応し、本町の持続的発展を確かなものにするため、行財政改革を担当する部署を新設して取組を強化してまいります。

行政改革の推進については、デジタル技術の導入による業務の効率化とともに、個人情報等の適切な管理とコンプライアンスの遵守による組織全体の安全性を高めるため、「美瑛町情報セキュリティポリシー」の見直しを進め、情報漏洩や不正アクセス等のリスクを低減し、安全で信頼性の高い情報環境を構築します。

効果的な行政組織の構築は、より一層多様化する行政ニーズに対応するため、組織機構の見直しなどを検討するとともに、職員のワークライフバランスを考慮した人員配置の最適化により、多様な人材が活躍できる体制を整えるなど、まちの持続的発展に寄与する職場環境づくりに努めてまいります。

町税については、税法に基づき適正な税務事務を行うとともに、豊かな町民生活を築く原資である税収を確保するため、美瑛町を訪れる観光客等にご負担をいただく新税導入に向けた準備を進めます。

また、引き続き税業務の電子化とともに、税手続きの利便性の向上を図る取組を進めてまいります。

## むすびに

以上、令和7年度の町政執行に臨む所信並びに主要な施策の概要について申し上げます。

町民の皆さまの夢や願いを実現する行政の充実は、その方向を正確に選択し、かつ躊躇うことなく着実に進めて行かなければなりません。

そのためには自分自身が不断の努力を重ねて成長し、優しい笑顔にあふれた美瑛のまちづくりの礎となるよう、強い気持ちで町政運営に挑んでまいります。

改めて町議会議員各位並びに町民の皆さまのなお一層の御理解と御協力をお願い申し上げます、令和7年度の町政執行方針といたします。

## 2 令和7年度 教育行政執行方針

### はじめに

令和7年第2回定例会に当たり、令和7年度の教育行政の執行に関する方針について申し上げます。

人口減少や少子高齢化、さらには技術革新やデジタル化の急速な発展など、社会情勢が目まぐるしく変化している近年、国の教育振興基本計画では、持続可能な社会の創り手の育成、及び日本社会に根差したウェルビーイングの向上をコンセプトとした教育が必要であることを提言しています。

このような時代を迎え、学校教育においては、子どもたちが、社会で生きていく上で様々な困難を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていけるよう、自らの良さや可能性を認識し、自己肯定感を高めていくとともに、全ての人を尊重し、多様な人々と協働しながら、持続可能な社会の創り手となるよう教育環境の整備に取り組んでまいります。

また、社会教育においては、人生100年時代と言われる現在にあって、より充実した人生を送るためには、生涯にわたり学びを通じた成長が求められていることから、多様な学びの機会の創出や個々の資質、能力を向上できる場の充実に努めてまいります。

本年もまちづくりの基本目標のひとつである「笑顔あふれる育ちと学びのまち」を目指して、町民の皆さま一人一人が豊かで希望に満ちた暮らしが送れるよう、学校及び社会教育の各事業を着実に推進してまいります。

以下、主要な施策について申し上げます。

### 【学校教育】

#### 1. 確かな学力の育成

将来の予測が困難になってきたこの時代において、子どもたちが持つ多様な価値観に基づき、様々な状況にも柔軟に対応できる人材の育成が求められています。全ての子どもたちに確かな学力を保障するため、教育活動全体を通じて自ら学ぶ力を育成し、学びの質を向上させることが重要です。

本町では、基礎的な知識や技能の習得に向け、朝学習や放課後の学習支援など多様な取組を行い、成果を上げてきました。今後も学校評価や各種調査結果をもとに検証を重ね、改善サイクルの強化に努めます。

授業改善を進めるためには、主体的・対話的で深い学びを促す指導が重要です。教育職員としての専門性と能力の向上のため、各校において積極的に研修

会に参加していますが、今後も各種研修へ参加しやすい体制を整えるとともに、現場のニーズに沿った町教育委員会主催の教職員等研修会を開催します。

さらに、児童生徒一人一人をきめ細かくサポートし、個別最適な学びを実現するため、教育支援員を配置し、学習のつまずきや学校生活での支援を行うとともに、全ての子どもたちが楽しく学ぶことができる環境を整えます。また、グローバル化の進展に対応するためには、英語力の向上も不可欠であることから、外国語専科教諭やALTを配置し、実践的な英語教育を推進します。

支援教育においては、個々の特性を的確に把握し、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づいたきめ細やかな指導を行っておりますが、今後も保護者との面談を重ね、早期からの就学相談、教育相談を丁寧に行い、子どもが目指す姿を見据えて、保護者と必要な教育支援について合意形成ができるよう体制の充実を図ります。そのためにも、各関係機関と密に連携し、より適切な協力体制を確立していきます。

さらに、地域の自然や歴史、文化をいかしたふるさと学習や将来の自立を見据えた望ましい職業観の育成につながるキャリア教育を充実させ、地域社会や経済の発展にも関心を持つことができるよう多様な学びを推進します。また、小学生学習ルーム事業を継続して実施し、学ぶ意欲の向上や学習習慣の定着を図ります。

## 2. 豊かな心の育成

子どもたちが健やかに成長するためには、健康な身体の育成とともに、豊かな心の育成が重要です。地域との交流や様々な体験活動等を通じて道徳観や倫理観、自由な思考と豊かな感性を育み、人を思いやる心を持てるような、コミュニケーション能力の育成に努めます。

いじめや不登校、問題行動については、未然防止と早期発見・早期対応が重要です。いじめ問題については、個々のアンケート調査などを活用し、児童生徒の実態把握に努め、関係機関と一層連携を強化し、学校が組織的に対応できる体制を整えるとともに、子どもたちを取り巻く環境が複雑化、多様化する中で、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを有効に活用するなど、悩みを抱える児童生徒や保護者との相談体制の充実を図ります。

不登校問題については、自分の居場所を感じることができる学校づくりを進めるとともに、学校に行くことに抵抗感がある児童生徒や、自身の子育てに困り感を持っている保護者への支援を目的に、心の寄りどころとなる居場所として「My s P a c e」を開設しています。学習指導や学校生活でのアドバイス、友達との関わり方について助言するとともに、保護者に対しても、子ども

との向き合い方などの相談に応じ、不登校傾向にある児童生徒に寄り添える居場所となるよう充実していきます。

### 3. 健やかな体の育成

児童生徒が生涯にわたって健康的な生活を送るためには、健全な体の成長を促すことが重要です。

体力向上に向けては、引き続き北海道教育委員会の体育エキスパート事業を活用し、子どもたちが自ら目標を持って日常的に体を動かす機会を増やすなど、運動習慣の定着に努めます。

食育の推進については、食の正しい知識を身に付け、望ましい食生活が行えるよう指導していきます。また、地元食材を積極的に活用し、地域の食文化や本町の産業への理解を深める機会を提供するとともに、食物アレルギーなどにも配慮し、自校給食の特色をいかした安全で安心な給食の提供に努めます。

### 4. 教育環境の充実

子どもたちの日々の学びには、質の高い教育と安全で安心できる学びの場を確保することが重要です。そのため、学校施設の適切な維持補修を行い、持続可能な教育環境の整備に努めます。また、子どもたちと向き合える時間を充実するとともに、健康で意欲的に職務に取り組めるよう、教職員の働き方改革を推進していきます。

一方で、少子化の影響により、学校規模の縮小化や教職員配置数の減少が見込まれ、子どもたちの学びの環境を慎重に検証する時期を迎えており、子どもたちの成長を一番に考え、学校配置の適正化について議論していく必要があります。教育の質を確保しつつ、地域住民や保護者の意見を伺いながら学校のありべき姿を模索していきます。

I C T教育につきましては、学習支援ソフトやデジタル教材、I C T機器を活用し、児童生徒にわかりやすい授業を展開していきます。また、G I G Aスクール情報端末を更新し、令和8年度から運用が開始できるよう準備を進めます。

また、子どもたちの資質や能力を最大限に伸ばし、学校生活を楽しく送るためには、地域や家庭との連携が重要です。学校だよりや広報活動を通じて教育活動の情報を発信し、開かれた学校づくりを推進します。さらに、コミュニティ・スクールの活性化を図り、地域と共にある学校づくりに取り組みます。

義務教育9年間を通じて継続的な学びを支えるため、幼稚園や保育園との連携を強化し、入学・進学時に児童生徒の状況を十分に配慮した引継ぎを行うこ

とで、安心して学校で生活できる体制を整えます。また、美馬牛小学校と美馬牛中学校では小中一貫教育を実践していますが、令和7年度については、小中合同の運動会を開催するなど、児童生徒が互いに協力し合う機会を設け、保護者はもちろん、地域の方々にも共に子どもたちの成長を見守ってもらえる機会となるよう努めていきます。

部活動の地域展開を進めるためには、生徒が主体的に活動できる環境と、専門的な指導者の安定的な確保が必要です。本町の実情に見合った持続可能な部活動の在り方について、今後も検討していきます。

また、保護者の経済的な負担を軽減し、全ての子どもたちが平等に学校で学べるよう、学校給食費の無償化や要保護及び準要保護児童生徒への援助を継続します。

スクールバスの運行については、安全運行を徹底するとともに、運転手の勤務環境改善のため、老朽化しているバスセンター内のトイレ改修工事を実施します。

読書活動の推進については、図書司書等の巡回や学校図書室の充実を図り、子どもたちが多様な本と出会える場を創出します。また、図書館システムの更新を行い、町立図書館と連携しながら、読書への興味・関心を高めることで、豊かな学びの機会を確保します。

## 【社会教育】

### 5. 社会教育の充実

社会教育の充実は、持続可能で活力ある地域づくりの基盤となる重要な要素です。そのため、一人一人の年代やニーズに応じた学習機会を提供し、町民が地域の担い手として活躍できるよう支援します。

公民館では、児童生徒を対象とした「自然とふれあいの里」や、高齢者向けの「すずらん大学」など、幅広い世代が主体的に学べる機会を提供し、学びの場を充実します。また、婦人団体連絡協議会や青少年健全育成協議会等の社会教育団体、公民館活動と連携し、地域一体となった社会教育の推進に努めます。

社会教育施設については、誰もが目的に応じて活用できるよう、施設の整備と利便性の向上を図ります。特に、図書館は町民が気軽に本に触れ、読書を楽しむことができる場であり、生涯学習の支援や生活課題の解決に貢献する役割を担っています。そのため、幅広い図書資料の収集・整理・保存を進めるとともに、図書館システム機器の更新を行い、利用者のニーズに応じたサービスを提供します。

## 6. 人材育成の推進

人材育成は、地域の持続可能な発展と活力を支える重要な要素です。ふるさと美瑛に対する愛着を深め、地域の発展に貢献する人材の育成のため、各種団体への支援や少年少女道外研修などの機会を提供していきます。

引き続き、地域の多様なニーズに対応するため、様々な学習プログラムを提供し、スポーツや文化活動、社会教育活動の講師や次世代を担うリーダーの育成に取り組み、地域社会の活性化につなげていきます。

以上、教育行政の各分野における主要な方針を申し上げました。町議会議員各位並びに町民の皆さまのなお一層の御理解と御協力をお願い申し上げ、令和7年度の教育行政執行方針といたします。

### 3 一般会計予算の説明

令和7年度地方財政計画では、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」等を踏まえ、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤を確保すると示され、一般財源総額においては、前年度比1兆8,435億円(2.8%)増の67兆5,414億円となり、地方交付税については、前年度比2,904億円(1.6%)増の18兆9,574億円となりました。また、臨時財政対策債については、財源不足額が縮小したことにより抑制が進み、令和7年度については新規発行されないことが示されました。

本町における令和7年度予算編成においては、町税は総額で前年度比35,326千円(3.2%)増の1,131,562千円を計上しました。

普通交付税の推計に当たっては、令和7年度地方財政計画を考慮するとともに、本町の特殊要因を勘案し推計したところ、交付推計額は前年度同額の4,700,000千円となりましたが、50,000千円を財源留保とし、4,650,000千円を計上しました。また、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて発行されない旨地方債計画で示されたことから、前年度予算額対比で11,042千円の皆減となりました。特別交付税については、前年度実績見込みを考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊の算入分などを鑑み、前年度比10,000千円(2.4%)増の430,000千円を計上しました。

令和7年度の予算編成に当たっては、将来にわたって効果的かつ効率的な行政サービスを提供し続けられるよう、社会情勢の変化への対応、依然として続く物価高騰への対策など財政需要の増大が見込まれる中で、限られた財源の有効活用や既存事業の精査の中で公債費負担や経常経費の見直しを継続し、予算編成を行いました。

この結果、令和7年度一般会計予算の総額は、前年度比598,000千円(5.3%)増の11,958,000千円となりました。

以下、令和7年度一般会計の予算概要について説明いたします。



## 歳 入

- 1 歳入の一般財源は、6,780,454千円で、一般財源の歳入構成比率は56.6%（前年度58.9%）で、前年度に比べ2.3%減少しました。

その他財源は、5,177,546千円で、歳入構成比率は43.4%（前年度41.1%）で、前年度に比べ2.3%増加しました。

- 2 一般財源のうち、町税は、前年度比35,326千円（3.2%）増の1,131,562千円を計上しました。内訳は、個人町民税が給与所得等の増などにより、前年度比38,038千円（10.8%）増の390,910千円、法人町民税は、前年度比4,842千円（7.3%）減の61,216千円、固定資産税は、新規家屋の増などにより前年度比6,187千円（1.2%）増の507,148千円を計上しました。たばこ税等のその他普通税や目的税については、前年度比4,057千円（2.3%）減の172,288千円を計上しました。

地方譲与税は、前年度実績見込額を基に地方財政計画を勘案して推計し、前年度比8,386千円（3.5%）増の248,600千円を計上しました。

利子割交付金は、前年度同額の500千円、配当割交付金は、前年度同額の2,000千円、株式等譲渡所得割交付金は、前年度比2,000千円（200.0%）増の3,000千円、法人事業税交付金は、前年度比5,000千円（50.0%）増の15,000千円とそれぞれ前年度実績見込額に基づき計上しました。

地方消費税交付金については、前年度実績見込額を基本として、前年度比15,000千円（6.8%）増の235,000千円を計上し、内増税分の130,000千円については、社会保障費財源として活用を図り、使途については別表のとおりとなります。

環境性能割交付金については、前年度実績見込額に基づき推計し、前年度比5,000千円（33.3%）増の20,000千円を計上しました。地方特例交付金は、住宅ローン減収補てんの前年度実績及び定額減税減収補てん分の減を見込み、前年度比33,800千円（89.4%）減の4,000千円を計上しました。

普通交付税については、公債費の減などによる減額要因はあるものの、国の地方財政計画において1.6%増となったことによる増加分を見込み、4,700,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比2.6%増）を交付推計額と見込み、推計額のうち50,000千円を財源留保とし、前年度比50,000千円（1.1%）増の4,650,000千円（前年度当初決定額（調整額含む）対比1.6%増）を計上しました。

特別交付税は、前年度実績見込額を考慮するとともに、ルールに基づき算入される中山間事業や地域おこし協力隊に係る算入分などを含み、前年度比

10,000千円(2.4%)増の430,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の1,500千円を計上しました。

使用料及び手数料の一般財源は、過年度の住宅等使用料で前年度同額の471千円、財産収入の一般財源は、立木売払収入などの増により前年度比5,194千円(47.3%)増の16,183千円、繰越金は、前年度同額の20,000千円、諸収入の一般財源は、市町村振興宝くじ収益交付金の減などにより前年度比1,598千円(37.7%)減の2,638千円となりました。

町債の一般財源は、臨時財政対策債が平成13年度の制度創設以来、初めて発行されない旨地方債計画で示されたことから、前年度比11,042千円の皆減となりました。

一般財源の合計は、前年度比89,465千円(1.3%)増の6,780,454千円となりました。

3 その他の財源では、分担金及び負担金が基幹水利施設管理負担金の増により、前年度比1,718千円(28.8%)増の7,691千円となりました。

使用料及び手数料は、二地域居住体験住宅、定住促進住宅使用料の増などから、前年度比7,191千円(2.3%)増の315,120千円となりました。

国庫支出金は、各種対象事業費の増に伴う新しい地方経済・生活環境創生交付金やオーバーツーリズム対策事業に係る補助金の追加などにより、前年度比195,016千円(20.2%)増の1,160,092千円となりました。

道支出金は、新区画向上通学線橋梁架替工事に係る負担金の皆減などにより、前年度比113,880千円(12.7%)減の785,636千円となりました。

財産収入は、基金運用利子の増などにより、前年度比2,654千円(5.9%)増の47,361千円となりました。

寄附金は、まちづくり寄附金の実績見込額として300,000千円計上しました。

繰入金は、前年度比17,378千円(1.9%)増の951,412千円となりました。基金繰入金については、これまでもインフラ整備や福祉の充実、産業振興などまちづくりに必要な施策事業の実施の財源として活用してきましたが、令和7年度においても安定した財政基盤の維持を念頭にしつつ、それぞれの目的に応じた基金繰入金を予算計上しました。公共施設等整備基金については、どんぐり保育園施設改修工事や北町団地整備などに対して109,000千円、福祉基金については、介護サービス利用料軽減助成などに対して18,100千円、農業振興基金については、白金牧場管理運営事業などに対し13,500千円、それぞれ繰り入れを行いました。丘のまちびえいまちづくり基金は、寄附者の

方々の意向に沿った予算科目（小事業）46事業へ588,000千円と幅広く繰り入れを行いました。人づくり育成基金については、少年少女道外研修の実施などに対して9,000千円、民有林環境保全基金については、豊かな森づくり推進事業に対して9,500千円、森林環境譲与税基金については、林業担い手確保育成支援事業や森林資源モニタリング事業などに対して54,312千円、それぞれ繰り入れを行いました。また、前年度に引き続き減債基金150,000千円の繰り入れを行いました。

諸収入は、草地畜産基盤整備事業受託金や、Beコインチャージ金の増などにより、前年度比155,658千円（43.6%）増の513,034千円となりました。

町債は、前年度比57,200千円（5.0%）減の1,097,200千円となりました。東部地区コミュニティ施設（仮称）整備やスポーツセンターのLED化・ボイラー改修などの新規事業の追加がありますが、防災無線更新や火葬場建設事業費の減などにより減額となりました。総務債は前年度比316,900千円（280.7%）増の429,800千円、民生債は前年度比21,500千円（35.4%）減の39,200千円、衛生債は前年度比317,600千円（87.1%）減の47,200千円、農林水産業債は前年度比4,500千円（22.0%）減の16,000千円、商工債は前年度比89,300千円（55.4%）増の250,500千円、土木債は前年度比131,600千円（31.9%）減の280,700千円、病院事業債は前年度比11,800千円（53.6%）増の33,800千円となりました。

その他財源の計は、前年度比508,535千円（10.9%）増の5,177,546千円となりました。

## 歳 出

1 歳出予算の構成は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 3,961,843 千円で、構成比率は 33.1%（前年度 34.3%）、消費的経費（物件費・維持修繕費・補助費等）が 3,002,003 千円で構成比率は 25.2%（前年度 24.1%）、事業費が 2,582,933 千円で構成比率は 21.6%（前年度 23.9%）、その他経費（事務組合負担金・繰出金・積立金など）が 2,411,221 千円で構成比率は 20.1%（前年度 17.7%）となりました。

2 義務的経費の内訳では、人件費は、会計年度任用職員の手当の増などにより、前年度比 122,052 千円（7.6%）増の 1,718,092 千円となりました。

扶助費は、障害者福祉及び児童手当などが増となったことから、前年度比 77,688 千円（11.8%）増の 733,811 千円となりました。

公債費は、令和 6 年度で 12 件の町債償還が完了したことによる元金及び利子の減により、前年度比 132,288 千円（8.1%）減の 1,509,940 千円となりました。

なお、令和 7 年度の実質公債費比率（3 か年平均）の見込みは、13.4%と推計しています。

3 消費的経費の内訳では、物件費は、前年度比 248,843 千円（16.8%）増の 1,729,337 千円となりました。主な内訳では、旅費については、農業委員の道外研修に伴う旅費などの増、需用費においては光熱水費、燃料費の積算単価などの見直しにより前年度比 10,020 千円の減、役務費については、まちづくり寄附管理事業に係る経費の見直しなどにより減、委託料については、物価高騰、人件費の増などにより全体的に増えており、前年度比 169,084 千円の増となりました。

維持修繕費は、前年度比 6,118 千円（1.5%）増の 424,894 千円となりました。主な内訳では、道路・橋梁などが前年度比 3,994 千円の増、除雪が前年度比 2,789 千円の増、公園が 594 千円の増となりました。

補助費等は、前年度比 2,817 千円（0.3%）増の 847,772 千円となりました。内訳では、利子補給が前年度比 781 千円の減、負担金補助及び交付金が林業担い手確保育成支援や丘のまのびえい活性化協会がそれぞれ事業内容の見直しを図り減額となりましたが、商工業指導事業や学校給食無償化などの増により前年度比 2,996 千円の増、保険料が前年度比 1,276 千円の減、その他は前年度比 395 千円の減となりました。

- 4 普通建設事業については、前年度比 128,536 千円（4.7%）減の 2,582,924 千円となりました。内訳では、補助事業が前年度比 514,318 千円（31.7%）減の 1,108,508 千円となりました。減額の要因としては、丘のまちデザイン戦略事業やデジタル・トランスフォーメーション推進事業、地域密着型介護老人福祉施設大規模改修事業、各種道路改良事業における事業費の減などによるものです。単独事業は、前年度比 316,870 千円（30.9%）増の 1,343,527 千円となりました。増額の要因は、東部地区コミュニティ施設（仮称）整備、どんぐり保育園施設改修事業、老人保健施設改修事業、スポーツセンターLED化・ボイラー改修事業などの追加、各種道路改良事業における事業費の増などによるものです。負担金事業は、朗根内南地区及び旭第1地区、横牛地区における経営体育成基盤整備事業の増により前年度比 11,859 千円（32.7%）増の 48,113 千円となり、受託事業については草地畜産基盤整備事業の増により前年度比 19,391 千円（75.4%）増の 45,114 千円となりました。
- 災害復旧事業は、前年度同額の 9 千円となりました。

- 5 その他の経費は、事務組合負担金が、前年度比 109,835 千円（10.6%）増の 1,150,680 千円となりました。増額の要因としては、大雪地区広域連合が前年度比 37,185 千円（6.4%）の増、大雪清掃組合が前年度比 23,063 千円（22.2%）の増、大雪消防組合が前年度比 44,402 千円（12.8%）の増となったことによるものです。

繰出金は、前年度比 13,765 千円（1.7%）減の 789,925 千円となりました。主な内訳については、水道事業会計においては、起債償還金の増などにより前年度比 961 千円（3.8%）増の 26,104 千円、病院事業会計においては、建設改良費負担金は増となったものの、経営基盤強化などの減により前年度比 10,484 千円（2.1%）減の 490,454 千円となりました。

出資・積立金は、丘のまちびえいまちづくり基金積立金にまちづくり寄附金実績見込額として 300,000 千円計上したことなどにより前年度比 305,236 千円（672.6%）増の 350,616 千円となりました。

貸付金・その他は、前年度同額の 100,000 千円となりました。

予備費については、前年度同額の 20,000 千円を計上しました。

別 表

令和 7 年度地方消費税交付金（社会保障財源）の用途について

※平成 26 年 4 月 1 日から 8 %に、令和元年 10 月 1 日から 10 %に引き上げられた消費税及び地方消費税の増収分については、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により社会保障施策に要する経費へ充てることとされており、本町の令和 7 年度予算においては、下記のとおりとなります。

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国・道	地方債	その他	地方消費税	その他
障害者自立支援給付費	330,374	247,500			60,000	22,874
障害児施設措置費	74,266	55,500			15,000	3,766
どんぐり保育園管理運営事業	190,756	2,636		22,071	45,000	121,049
予防接種事業	39,618			1,180	10,000	28,438
合 計	635,014	305,636		23,251	130,000	176,127

一般会計予算概要

(1) 歳入の概要

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円	
町税	千円 1,131,562 (9.5)	千円 1,096,236 (9.6)	千円 35,326	% 3.2	町民税 452,126 ( 33,196 7.9%) 個人 390,910 ( 38,038 10.8%) 法人 61,216 ( ▲4,842 ▲7.3%) 固定資産税 507,148 ( 6,187 1.2%) その他普通税 109,115 ( ▲4,047 ▲3.6%) 目的税 63,173 ( ▲10 ▲0.0%)	( )は前年対比増減 ～給与所得301,513(5,298 1.8%)、農業所得51,783(▲3,859 ▲6.9%)、 その他37,614(2,799 8.0%) ～均等割32,085(▲753 ▲2.3%)、法人税割29,071(▲4,089 ▲12.3%)、 その他60(増減なし 0%) ～土地82,709(▲354 ▲0.4%)、家屋273,971 (9,693 3.7%)、 償却資産134,243 (▲2,905 ▲2.1%)、国有資産15,975(▲267 ▲1.6%)、 その他250(20 8.7%) ～軽自動車税36,945(663 1.8%)、たばこ税72,170(▲4,710 ▲6.1%) ～入湯税17,763(▲1,103 ▲5.8%)、都市計画税45,410(1,093 2.5%)	
地方譲与税	248,600 (2.1)	240,214 (2.1)	8,386	3.5	地方揮発油譲与税 50,000 ( - - ) 自動車重量譲与税 150,000 ( 5,000 3.4%) 森林環境譲与税 48,600 ( 3,386 7.5%)	～前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 ～前年度実績見込み相当額に地方財政計画を勘案し計上 ～人工林等面積、林業就業者数、人口により算出	
利子割交付金	500 ( - )	500 ( - )	0	0.0		前年度実績見込相当額を計上	
配当割交付金	2,000 ( - )	2,000 ( - )	0	0.0		前年度実績見込相当額を計上(道が配当割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
株式等譲渡所得割交付金	3,000 ( - )	1,000 ( - )	2,000	200.0		前年度実績見込相当額を計上(道が株式等譲渡所得割交付金収入額から徴収費(1%)を控除した後の3/5を交付)	
法人事業税金交付	15,000 (0.1)	10,000 (0.1)	5,000	50.0		前年度実績見込相当額を計上	
地方消費税交付	235,000 (2.0)	220,000 (2.2)	15,000	6.8		前年度実績見込額と地方財政計画を勘案し計上 (内130,000千円は社会保障費財源分)	
環境性能割交付金	20,000 (0.2)	15,000 (0.2)	5,000	33.3		前年度実績見込相当額を計上	
地方特例交付金	4,000 ( - )	37,800 (0.3)	▲ 33,800	▲ 89.4	減収補てん特例交付金 4,000 ( - - ) 定額減税減収補填特例交付金 0 ( ▲33,800 皆減 )	～住宅ローン減収補てん前年度実績見込相当額を計上 ～令和6年度のみのため皆減	
地方交付税	5,080,000 (42.4)	5,020,000 (44.1)	60,000	1.2	普通交付税 4,650,000 ( 50,000 1.1%) 特別交付税 430,000 ( 10,000 2.4%)	～前年度実績に地方財政計画を勘案し計上。 試算額=4,700,000千円① ①一保留額50,000千円=4,650,000千円 ～前年度実績見込相当額により計上(地域おこし協力隊等ルール算入分含む)	
交通安全対策特別交付金	1,500 ( - )	1,500 ( - )	0	0.0		前年度実績見込相当額を計上	
小計	6,741,162 (56.3)	6,644,250 (58.5)	96,912	1.5			

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減 単位:千円
分担金・負担金	千円 7,691 (0.1)	千円 5,973 (0.1)	千円 1,718	% 28.8	光ファイバーテレビ放送加入者負担金7(-)、基幹水利施設管理負担金7,684(1,718)
使用料・手数料	315,591 (2.6)	308,400 (2.7)	7,191	2.3	移動通信用鉄塔施設257(-)、二地域居住体験住宅5,955(1,402)、定住促進住宅使用料4,920(1,020)、高齢者福祉住宅1,680(▲420)、へき地保育所(▲1皆減)、保育園保育使用料4,776(840)、保健センター1(-)、墓地使用料240(-)、野営場2,421(▲179)、保養センター765(179)、青い池駐車場151,421(1,421)、町民センター300(-)、パークゴルフ場10(▲11)、スポーツセンター440(-)、その他保健体育施設3(-)、地域人材育成研修施設1,150(230)、郷土学館使用料40(-)、道路・河川敷地9,954(374)、都市計画・公園110(-)、町営住宅93,896(2,663)、自動車臨時運行195(-)、印鑑証明・登録書再交付765(-)、諸証明344(16)、戸籍証明1,834(▲67)、住基台帳証明1,370(▲80)、犬の登録・狂犬病予防 333(-)、一般廃棄物業務許可80(-)、ゴミ処理8,745(-)、し尿汲取22,980(-)、農地関係諸証明 96(▲328)、道路台帳・地籍図交付 300(38)、開発行為許可申請・屋外広告物申請210(94)
国庫支出金	1,160,092 (9.7)	965,076 (8.5)	195,016	20.2	<p>総務費 310,825 ( 211,046 211.5%) ~社会保障・税番号制度システム整備費補助金10,680(5,745)、二酸化炭素排出抑制対策事業(▲7,441皆減)、自衛官募集事務委託金23(3)、新しい地方経済・生活環境創生交付金274,819(195,741)、火山砂防情報センター管理14,730(6,596)、中長期在留者事務委託金173(2)参議院議員選挙委託金10,400(新)</p> <p>民生費 417,997 ( 55,807 15.4%) ~障害者自立支援給付費等166,500(13,000)、障害者医療費9,304(1,830)、障害児施設措置費37,000(2,000)、児童手当121,626(46,935)、子どものための教育・保育給付58,500(3,614)、子育てのための施設等利用給付255(▲38)、地域生活支援事業3,890(815)、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金1,112(617)、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(▲15,400皆減)、子ども子育て支援交付金13,067(2,602)、保育対策等総合支援事業870(-)、出産・子育て応援交付金2,800(▲233)、基礎年金等事務費2,393(▲82)、協力・連携経費260(▲10)、年金生活者支援給付金事務128(30)、特別児童扶養手当事務取扱54(6)児童虐待防止対策116(▲1)、こども政策推進事業補助金122(新)</p> <p>衛生費 18,087 ( ▲177 ▲1.0%) ~国保基盤安定16,240(213)、養育医療給付375(-)、合併処理浄化槽1,186(4)、特定感染症検査等事業補助金(▲400皆減)、母子保健衛生費補助金286(26)疾病予防対策(▲20皆減)</p> <p>農林水産業費 29,290 ( 13,971 91.2%) ~経営継承・発展支援事業補助金3,500(-)、農業経営高度化支援事業22,790(10,971)林業・木材産業構造改革事業3,000(新)</p> <p>商工費 80,000 ( 70,300 724.7%) ~オーパーツーリズム対策事業補助金80,000(新)、文化芸術創造拠点形成事業(▲9,700皆減)</p> <p>土木費 301,992 (▲155,931 ▲34.1%) ~住宅リフォーム等助成事業交付金1,350(-)、朗根内上俵真布線12,760(2,514)、第2号幹線68,266(新)、橋梁維持修繕105,906(36,143)、除雪対策20,000(3,334)、美沢12線14,674(新)、雪寒建設機械45,356(新)、くろみ公園11,000(新)豪雪地帯安全確保緊急対策交付金3,000(-)、北町団地整備事業交付金8,177(▲45,103)東町団地ストック総合改善事業交付金4,202(116)、樋門・樋管操作管理3,662(177)公営住宅建替推進264(▲233)、日の出団地解体3,375(新)</p> <p>教育費 1,901 ( - -) ~特別支援就学奨励1,901(-)</p>



区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳	( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%			
道 支 出 金	785,636 (6.6)	899,516 (7.9)	▲ 113,880	▲ 12.7	総 務 費	27,488 ( 5,741 26.4%)	～地域づくり総合交付金1,968(▲527)、UIJターン支援交付金2,250(-)、 住まいのゼロカーボン化推進補助金1,500(750)、権限移譲他662(3)、 道民税徴収取扱 13,773(▲27)、統計調査7,335(5,542)
					民 生 費	178,157 ( 12,145 7.3%)	～障害者自立支援給付費等83,250(6,500)、障害者医療費4,652(915)、 障害児施設措置費18,500(1,000)、児童手当15,086(▲2,209)、 子どものための教育・保育給付35,200(3,694)、子育てのための施設等利用給付127(▲19)、 民生児童委員協議会2,603(▲1)、老人クラブ運営956(▲25)、地域生活支援事業1,945(408)、 地域づくり総合交付金695(-)、地域少子化対策重点推進交付金1,200(▲600)、 子ども・子育て支援交付金12,990(2,525)、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金187(7)、 出産・子育て応援交付金708(▲50)、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金58(-)
					衛 生 費	103,492 ( ▲4,087 ▲3.8%)	～国保基盤安定45,000(▲3,000)、後期高齢者医療保険基盤安定40,976(▲4,122)、 養育医療給付187(-)、医療給付事業13,409(-)、妊産婦安心出産支援(▲20皆減)、 保健事業520(55)、自殺対策強化事業350(-)、不妊治療等助成事業50(-) 地域づくり総合交付金3,000(新)
					農 業 費	211,901 ( ▲9,295 ▲4.2%)	～農業委員会交付金7,880(▲2,491)、中山間地域等直接支払制度 177,377(▲6,124)、 中山間直接支払推進 65(▲42)、環境保全型直接支払6,850(-)、 農業経営基盤強化資金利子補給95(▲69)、新規就農者育成総合対策交付金12,600(▲375)、 地域づくり総合交付金870(440)、経営所得安定対策推進6,093(▲387)、 畜産経営維持緊急支援資金利子補給70(-)、 家畜伝染病予防委託1(▲247)
					耕 地 費	178,448 ( 6,684 3.9%)	～水利施設管理強化事業補助金15,725(1,315)、基幹水利施設管理8,042(1,709)、 多面的機能支払推進事業1,992(8)、多面的機能支払交付金143,366(▲836)、 次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業9,323(4,488)
					林 業 費	35,179 ( 7,245 25.9%)	～森林環境保全整備20,022(8,366)、豊かな森づくり推進事業15,157(▲1,121)

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減		単位:千円
	千円	千円	千円	%			
					商 工 費	6,351 ( 1,278 25.2%)	～北海道消費者行政強化事業2,901(618)、地域づくり総合交付金2,000(▲600)、北海道学校・家庭・地域連携協力150(▲40)、地域づくり総合交付金1,300(新)
					土 木 費	13,021 (▲159,602 ▲92.5%)	～ 流雪溝維持管理 10,861(▲139)、新区画向上通学線橋梁架替事業負担金(▲159,500皆減)住宅リフォーム等助成事業補助金500(-)、再資源化届出等委託金28(▲2)、樋門樋管操作管理 1,524(54)、建築基準法等事務委託金 108(▲15)
					教 育 費	31,599 ( 26,011 465.5%)	～北海道スクールソーシャルワーカー活用事業補助金895(▲181)、北海道学校・家庭・地域連携協力9(▲3)、電源立地地域対策4,500(-)、公立学校情報機器整備26,195(新)
財 産 収 入	63,544 (0.5)	55,696 (0.5)	7,848	14.1	土 地 賃 付 料	3,254 ( 78 2.5%)	
					建 物 賃 付 料	44,128 ( ▲151 ▲0.3%)	～ 公共建物37,990(16)、職員住宅 1,488(▲132)、教員住宅 4,650(▲35)
					利子及び配当金	3,238 ( 1,905 142.9%)	～ 基金運用利子 2,009(1,847)、株式配当 929(58)、出資配当300(-)
					土 地 売 払	1 ( - - )	～ 科目設定
					その他不動産売払	12,042 ( 5,136 74.4%)	～ 岩石売払 4,092(-)、立木売払7,950(5,136)
					物 品 売 払	881 ( 880 88,000.0%)	～ 物品売払 1(-)、車両売払収入880(新)

区分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
寄附金	300,000 (2.5)	1 (-)	299,999	29,999,900.0	まちづくり寄附金 300,000 (299,999 29,999,900.0%)	
繰入金	951,412 (8.0)	934,034 (8.2)	17,378	1.9	水力発電事業会計繰入(▲5,433皆減)、公共施設等整備基金 109,000(▲98,000)、減債基金150,000(-)、福祉基金 18,100(▲4,600)、農業振興基金13,500(1,900)、丘のまちびえいまちづくり基金588,000(161,930)、人づくり育成基金9,000(▲1,500)、民有林環境保全基金9,500(▲500)、森林環境譲与税基金54,312(13,581)、観光振興基金繰入金(▲50,000皆減)	
繰越金	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0	前年度繰越金	
諸収入	515,672 (4.3)	361,612 (3.2)	154,060	42.6	延滞金 1(-)・預金利子 1(-)・滞納処分金 1(-)・違約金及び延納利息 1(-)  過年度収入 1 ( - - ) ~ 科目設定  貸付金元利収入 100,000 ( - - ) ~ 中小企業融資 100,000(-)  受託事業収入 34,290 ( 6,984 25.6%) ~ 後期高齢者医療広域連合受託金5,958(894) 農地保有合理化事業受託金 161(-)、草地畜産基盤整備事業受託金28,171(6,090)  高額療養費返納金 1,760 ( - - )  雑 入 379,617 ( 147,076 63.2%) ~ 市町村振興宝くじ収益交付金2,402(▲1,598)、いきいきふるさと推進事業4,820(582) 介護予防サービス計画費5,966(▲408)、地域支援事業交付金55,965(▲1,109)、 障害福祉サービス等利用計画給付費9,165(▲3,371)、保健者機能強化推進交付金2,500(261)、 障害児通所給付費7,558(-)、大雪地区広域連合負担金7,530(1,170)、 外国人介護福祉人材育成支援事業負担金1,480(▲1,480)、スポーツ振興助成金6,000(1,330)、 北茨小麦の丘管理運営事業納付金2,000(-)、学校教職員等給食費負担金10,000(446)、 デジタル基盤改革支援補助金118,241(116,827)、Beコインチャージ金106,329(16,329) 自衛的燃料備蓄補助金10,783(新)、省エネルギー投資促進支援事業費補助金7,546(新)	

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
町 債	千円 1,097,200 (9.2)	千円 1,165,442 (10.2)	千円 ▲ 68,242	% ▲ 5.9	<p>総 務 債 429,800 ( 316,900 280.7%) ~ 東部地区コミュニティ施設(仮称)整備413,000(392,500)、防災無線更新(▲71,700皆減) 地域活性化推進8,300(▲200)、庁舎照明LED化8,500(▲200)、車両管理事業(▲3,500皆減)</p> <p>民 生 債 39,200 ( ▲21,500 ▲35.4%) ~ 障がい者グループホーム施設整備(▲44,900皆減)、高齢者等福祉支援7,600(▲1,600)、 地域密着型介護老人福祉施設大規模修繕(▲7,600皆減)、老人保健施設改修事業31,600(新)</p> <p>衛 生 債 47,200 (▲317,600 ▲87.1%) ~ 児童等福祉支援33,500(▲1,600)、火葬場建設事業債13,700(▲316,000)</p> <p>農 林 水 産 業 債 16,000 ( ▲4,500 ▲22.0%) ~ 道営事業負担金16,000(▲4,500)</p> <p>商 工 債 250,500 ( 89,300 55.4%) ~ 交流推進5,100(▲300)、商工業振興事業30,000(19,800)、観光センター改修(▲16,600皆減) 天人峡地区公園整備55,000(▲74,000)、観光地混雑状況可視化システム20,700(新) 野球場改修事業6,700(新)、スポーツセンターLED化82,800(新) スポーツセンターボイラー改修50,200(新)</p> <p>土 木 債 280,700 (▲131,600 ▲31.9%) ~ 橋梁維持修繕事業58,800(8,300)、美沢12線8,300(新)、第2号幹線38,700(新) 道路維持対策事業29,600(900)、朗根内上俵真布線7,200(1,100)、 美園村山線8,000(▲47,400)、旭美瑛線(▲53,900皆減)、新区画第1支線20,000(新) 赤羽下宇莫別線50,000(2,600)、雪寒建設機械整備24,200(新) 街路灯LED化20,000(▲500)、美沢18線(▲42,400皆減)、新星線(▲81,500皆減)、 丸山通り線道路長寿命化(▲25,900皆減)、千代田公園改修15,900(新)</p> <p>病 院 事 業 債 33,800 ( 11,800 53.6%) ~ 医療設備整備(医療機器等購入)33,800(11,800)</p> <p>臨時財政対策債 ( ▲11,042 皆減)</p>	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 ) 千円	前 年 度 ( 構 成 比 ) 千円	増 減 千円	増 減 率 %	おもな内訳 ( )は前年対比増減 単位:千円																																				
合 計	11,958,000 (100.0)	11,360,000 (100.0)	598,000	5.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税等一般財源</th> <th>国・道支出金</th> <th>起 債</th> <th>そ の 他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>6,780,454</td> <td>1,945,728</td> <td>1,097,200</td> <td>2,134,618</td> <td>11,958,000</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>6,690,989</td> <td>1,864,592</td> <td>1,154,400</td> <td>1,650,019</td> <td>11,360,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>89,465</td> <td>81,136</td> <td>▲ 57,200</td> <td>484,599</td> <td>598,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>1.3%</td> <td>4.4%</td> <td>▲5.0%</td> <td>29.4%</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>56.6%</td> <td>16.3%</td> <td>9.2%</td> <td>17.9%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越金は一般財源で計上</p>	区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他		令和7年度	6,780,454	1,945,728	1,097,200	2,134,618	11,958,000	令和6年度	6,690,989	1,864,592	1,154,400	1,650,019	11,360,000	増 減 額	89,465	81,136	▲ 57,200	484,599	598,000	増 減 率	1.3%	4.4%	▲5.0%	29.4%	5.3%	構 成 比 率	56.6%	16.3%	9.2%	17.9%	100.0%
区 分	税等一般財源	国・道支出金	起 債	そ の 他																																					
令和7年度	6,780,454	1,945,728	1,097,200	2,134,618	11,958,000																																				
令和6年度	6,690,989	1,864,592	1,154,400	1,650,019	11,360,000																																				
増 減 額	89,465	81,136	▲ 57,200	484,599	598,000																																				
増 減 率	1.3%	4.4%	▲5.0%	29.4%	5.3%																																				
構 成 比 率	56.6%	16.3%	9.2%	17.9%	100.0%																																				

(2) 性質別歳出の概要

区 分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増 減	増 減 率	おもな内訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
人 件 費	1,718,092 (14.4)	1,596,040 (14.0)	122,052	7.6	常勤職給与費 特別職 35,886 ( 281 0.8%) 給料24,600(-)、手当11,286(281) 一般職 884,746 ( 32,731 3.8%) 給料551,399(18,829)、手当333,347(13,902) 共 済 費 等 189,961 ( 1,307 0.7%) 特別職共済費7,332(173)、一般職共済費182,194(1,136)、 福祉協会435(▲2) 退職手当組合負担金 54,408 ( ▲ 5,723 ▲9.5%) 退職手当負担金54,408(6,308)、特別負担金(▲12,031皆減) 会計年度任用職員人件費 462,059 ( 82,573 21.8%) 報酬297,708(19,811)、手当100,177(50,752)、共済費64,054(11,986)、福祉協会120(25) 議員報酬等 56,497 ( ▲ 430 ▲0.8%) 13名 各種委員報酬等 23,464 ( 5,425 30.1%) 統計調査に係る報酬の増など 非常勤職員報酬等 699 ( ▲ 174 ▲19.9%) 手話通訳者派遣報酬の減 そ の 他 10,372 ( 6,062 140.6%) 選挙等超勤6,257(6,215)、その他4,115(▲153) 合 計 1,718,092 ( 122,052 7.6%) 事業費支弁分8,988(2,047)を除く 給料4,666(872)、手当2,913(1,029)、共済費1,409(146)	
扶 助 費	733,811 (6.1)	656,123 (5.8)	77,688	11.8	準要保護世帯法外援護等 9,191 ( ▲ 400 ▲4.2%) ~福祉ハイヤー借上7,600(▲400)、準要保護法外援護 1,250(-)、 旅行者移送費5(-)、成年後見人等報酬助成336(-) 高齢者福祉等 60,295 ( ▲ 204 ▲0.3%) ~介護サービス利用料軽減10,000(-)、白金線交通費 3,769(-)、 移送・除排雪・くらし援助4,945(940)、緊急ショートステイ(▲68皆減)、 訪問看護ステーション利用料軽減755(73)、地域支援事業34,260(▲403)、 介護予防サービス計画5,966(▲408)、補聴器助成600(▲338) 障害者福祉 436,314 ( 35,893 9.0%) ~障害者交通費助成等 1,316(▲15)、更生医療 15,900(3,660)、 療養介護医療給付2,628(-)、補装具給付 3,000(-)、育成医療80(-)、 障害者自立支援給付費330,000(26,000)、地域生活支援事業9,390(2,248)、 障害児施設措置費74,000(4,000) 児 童 福 祉 10,012 ( 384 4.0%) ~高校生就学支援2,190(330)、一時預かり利用者負担軽減助成123(-)、さぼねっと助成43(-)、 幼児教育・副食費補助事業3,456(354)、出産・子育て応援事業4,200(▲300) 児 童 手 当 151,800 ( 42,510 38.9%) 予 防 接 種 1,139 ( ▲ 176 ▲13.4%) 医 療 扶 助 等 57,300 ( ▲100 ▲0.2%) 就学困難児童生徒援助等 7,760 ( ▲ 219 ▲2.7%)	
公 債 費	1,509,940 (12.6)	1,642,228 (14.5)	▲ 132,288	▲ 8.1	償 還 元 金 1,476,923 ( ▲ 129,313 ▲8.1%) 償 還 利 子 32,017 ( ▲ 2,975 ▲8.5%) 一時借入金利子 1,000 ( - -)	

区	分	本年度 (構成比)	前年度 (構成比)	増	減	増減率	おもな内訳 ( )は前年対比増減			単位:千円			
		千円	千円	千円		%							
物	件	1,729,337	1,480,494	248,843		16.8	旅	費	34,411 ( 2,201 6.8%)	～議会 2,866(▲490)、特別職2,500(-)、職員研修3,539(502)、農業委員会2,474(1,465)、その他旅費23,032(724)			
	費	(14.5)	(13.0)				交	際	費	2,880 ( - - )	～議長交際費 300(-)、町長交際費 2,500(-)、農業委員会 30(-)、教育委員会 50(-)		
							需	用	費	307,835 ( ▲ 10,020 ▲3.2%)			
								消耗品費	54,796 ( ▲ 3,454 ▲5.9%)	～各消耗品内容精査による減等			
								印刷製本費	9,715 ( ▲ 1,322 ▲12.0%)	～各印刷製本費内容精査による減等			
								光熱水費	134,240 ( ▲ 6,548 ▲4.7%)	～電気料金の減			
								燃料費	86,095 ( ▲ 4,835 ▲5.3%)	～燃料積算単価の減			
								修繕料	22,501 ( 5,920 35.7%)	～図書館外調機整備工事4,547(新)			
								食糧費	488 ( 219 81.4%)	～参議院議員選挙事業に係る食糧費の増			
							役	務	費	108,968 ( ▲ 7,610 ▲6.5%)	～まちづくり寄附管理事業54,816(▲13,050)		
							委	託	料	1,003,214 ( 169,084 20.3%)	～庁舎管理33,950(1,806)、情報管理14,057(5,038)、防災対策377(▲103)、総合行政システム42,300(新)、戸籍管理システム63,583(新)、地デジ放送2,616(57)、まちづくり寄附管理26,700(8,641)、子育て応援団212,521(▲1,766)、予防接種37,258(15,895)、じん芥・し尿収集191,119(41,367)、白金牧場指定管理8,104(▲196)、森林所有者意向調査1,562(▲110)、青い池92,545(49,101)、交流促進施設(▲6,000皆減)、ピルケの森指定管理(▲6,000皆減)、ピルケの森パークゴルフ場(▲7,108皆減)、活性化交流施設管理24,772(273)、町民センター管理10,464(▲115)、町民プール指定管理40,000(-)、スポーツセンター管理11,771(798)、公営住宅管理5,814(998)		
							備	品	購	入	費	73,397 ( 52,859 257.4%)	～情報管理機器6,820(▲185)、学校給食管理用備品1,800(▲345) 小学校情報教育推進34,050(33,977)、中学校情報教育推進22,257(新)
							そ	の	他	198,632 ( 42,329 27.1%)	～報償費 67,427(▲21,381)、使用料・賃借料 130,818(64,721)、原材料費等387(▲1,011)		

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
維持修繕費	千円 424,894 (3.6)	千円 418,776 (3.7)	千円 6,118	% 1.5	文化スポーツ施設 19,519 ( ▲ 5,510 ▲22.0%) ~町民センター851(▲453)、パークゴルフ場18,098(▲4,461)、スポーツセンター150(50)、その他420(▲646) 道路・橋梁等 119,332 ( 3,994 3.5%) ~道路維持等104,092(4,561)、橋梁維持1,280(5)、交通安全施設 13,960(▲572) 除 雪 154,391 ( 2,789 1.8%) ~除雪対策136,188(1,562)、流雪溝維持管理18,203(1,227) 河 川 4,538 ( 245 5.7%) 公 園 83,288 ( 594 0.7%) 住 宅 16,400 ( ▲ 540 ▲3.2%) 教 育 施 設 13,580 ( ▲ 58 ▲0.4%) そ の 他 13,846 ( 4,604 49.8%) ~庁舎500(-)、火山情報センター6,629(6,379)、保育所等150(▲110)、墓地管理654(▲351)、観光施設・白金保養施設等855(▲1,688)、その他5,058(124)	
補助費等	847,772 (7.1)	844,955 (7.4)	2,817	0.3	利子補給 1,371 ( ▲ 781 ▲36.3%) ~農業関係利子補給415(▲131)、畜産関係利子補給106(-)、緊急経営支援対策利子補給850(▲650) 負担金補助及び 交 付 金 823,731 ( 2,996 0.4%) ~地域活動推進一括交付金16,991(新)、電算事務共同処理25,269(▲10)、日本で最も美しい村2,060(91)、丘のまちびえい活性化協会8,387(▲10,112)、カーシェアリング実証事業補助2,416(▲3,396)、定住住宅取得20,000(▲700)、美瑛高校教育環境振興補助8,316(-)、農業所得税対策4,700(-)、社会福祉協議会12,015(▲2,553)、民生児童委員協議会5,962(262)、高齢者団体支援(老人クラブ)5,630(320)、子育て応援団15,899(101)、施設型給付費130,000(30,190)、一時預かり事業1,045(-)、不妊治療費助成1,000(-)、浄化槽保守管理協議会19,198(914)、環境保全型農業直接支払9,000(-)、経営安定対策直接支払6,093(▲387)、未来につなぐ農業支援事業5,000(▲2,000)、林業担い手確保育成支援14,000(▲12,000)、商工業指導事業17,890(3,563)、起業支援20,000(-)、電子地域通貨関係126,622(20,907)、観光協会68,000(▲2,000)、交流推進関係10,550(35)、ジオパーク推進12,211(6,733)、イベント推進関係27,700(2,200)、街路灯LED化事業20,000(-)、学校給食無償化49,200(3,700) 保 険 料 11,446 ( ▲ 1,276 ▲10.0%) ~住民自治保険515(-)、自動車保険3,835(▲254)、町有建物4,485(▲28)、ドローン保険617(▲20)、総合賠償 754(30)、光ケーブル209(-)、森林国営保険599(▲1,000)、その他432(▲4) そ の 他 11,224 ( ▲ 395 ▲3.4%) ~報償費7,366(▲321)、補償金88(-)、車両重量税1,670(▲74)、過年度過誤納還付金2,000(-)、その他100(-)	



区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
事 業 費	2,582,933 (21.6)	2,711,469 (23.9)	▲ 128,536	▲ 4.7	総 務 費 0 ( ▲ 53,490 皆減 ) ~地域脱炭素推進事業(▲15,252皆減)、丘のまちびえいデザイン戦略事業(▲2,000皆減) デジタル・トランスフォーメーション推進事業(▲36,238皆減)	
(普通建設事業)	(2,582,924)	(2,711,460)	(▲128,536)	(▲4.7)	民 生 費 0 ( ▲ 22,726 皆減 ) ~地域密着型介護老人福祉施設大規模修繕事業(▲22,726皆減)	
A . 補 助 事 業	1,108,508	1,622,826	▲ 514,318	▲ 31.7	衛 生 費 3,558 ( - - ) ~合併処理浄化槽設置3,558(-)	
					商 工 費 86,802 ( 86,802 皆増 ) ~青い池管理運営事業16,902(新)、オーバーツーリズム対策事業7,700(新)、 観光マスタープラン策定事業4,400(新)、地域の芸術環境づくり助成事業3,900(新) 観光地混雑状況可視化システム導入事業53,900(新)	
					農 業 費 243,682 ( ▲ 8,205 ▲3.3% ) ~中山間地域直接支払236,502(▲8,166)、中山間推進事務80(▲39)、 環境保全型農業交付金事務100(-)、経営継承・発展支援事業7,000(-)	
					耕 地 費 245,560 ( 2,136 0.9% ) ~水利施設管理体制20,970(1,753)、多面的機能支払交付金191,156(▲1,114)、 多面的機能支払推進交付金2,085(22)、基幹水利施設管理31,349(1,475)	
					林 業 費 57,083 ( 3,267 6.1% ) ~豊かな森づくり推進補助事業24,689(▲1,831)、森林環境保全整備32,394(5,098)	
					土 木 管 理 費 406,769 ( ▲ 430,162 ▲51.4% ) ~住宅リフォーム等助成事業8,000(-)、朗根内上依真布線20,000(3,800)、 旭美瑛線(▲140,000皆減)、美沢18線(▲110,000皆減)、 新星線(▲160,000皆減)、新区画向上通学線橋梁架替(▲159,500皆減)、 第2号幹線道路改良舗装事業107,000(新)、美沢12線道路改良舗装事業23,000(新) 雪寒建設機械整備事業70,477(新)、橋梁点検・補修178,000(43,000)、 建築管理事業292(61)	
					都 市 計 画 費 65,054 ( 65,054 皆増 ) ~千代田公園改修事業43,054(新)、くるみ公園改修事業22,000(新)	
					住 宅 費 37,662 ( ▲ 119,332 ▲76.0% ) ~公営住宅建替推進528(▲467)、北町団地整備事業17,655(▲126,596) 東町団地ストック総合改善事業11,979(231)、日の出団地解体事業7,500(新)	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
B . 単 独 事 業	1,343,527	1,026,657	316,870	30.9	<p>総 務 費 767,673 ( 628,475 451.5%) ~車両購入2,806(▲1,900)、東部地区コミュニティ施設(仮称)整備690,748(670,490)、地域脱炭素推進事業(ふるさと応援P等)10,530(新)、庁舎LED化9,500(▲37)光ケーブル移設12,000(▲620)、奨学金返還支援1,872(923)、地域振興管理事業34,500(新)、固定資産評価システム5,717(新)</p> <p>民 生 費 41,565 ( ▲ 4,785 ▲10.3%) ~障がい者グループホーム施設整備補助(▲43,750皆減)、児童手当システム改修(▲2,500皆減)、どんぐり保育園施設改修事業等41,565(新)</p> <p>衛 生 費 45,661 ( ▲ 275,624 ▲85.8%) ~合併処理浄化槽 200(-)、火葬場整備(葬斎組合負担金)13,785(▲307,300)老人保健施設改修事業31,676(新)</p> <p>農 業 費 24,930 ( 3,533 16.5%) ~農業振興機構負担金等24,930(3,533)</p> <p>畜 産 業 費 2,527 ( 2,527 皆増) ~白金牧場管理運営事業2,527(新)</p> <p>耕 地 費 4,313 ( ▲ 1,011 ▲19.0%) ~土地改良区事業補助2,925(▲1,349)、農業農村整備負担等1,368(338)、経営安定対策基盤整備20(-)</p> <p>林 業 費 19,404 ( 19,404 皆増) ~森林資源モニタリング事業19,404(新)</p> <p>商 工 費 279,309 ( ▲ 80,449 ▲22.4%) ~本通り地区緑化整備485(83)、中小企業等経営力強化事業10,000(新)空き店舗等活用推進事業3,494(新)、観光センター改修(▲32,109皆減)、青い池整備(▲155,500皆減)、天人峡地区公園整備55,000(▲70,650)観光振興対策事業25,088(▲1,708)、ビルケの森看板設置13,500(新)、野球場改修事業等11,133(新)、スポーツセンターLED化92,000(新)スポーツセンターボイラー改修事業68,609(新)</p> <p>土 木 管 理 費 129,606 ( 25,232 24.2%) ~道路台帳管理等2,102(261)、地籍管理1,467(▲1)、道路新設管理1,421(396)、地図情報システム導入2,416(新)、美園村山線8,000(▲100,000)、赤羽下宇莫別線50,000(3,800)、旭町3・4丁目6号線23,000(▲1,640)、新区画第1支線20,000(新)、花園1丁目2番線20,000(新)街路樹等景観1,200(200)、</p> <p>都 市 計 画 費 1,400 ( ▲ 14,500 ▲91.2%) ~公園施設長寿命化点検事業1,400(-)</p> <p>住 宅 費 9,663 ( 4,930 104.2%) ~町営一般住宅改修等5,109(2,376)、安心子育て住まい整備4,554(2,554)</p> <p>教 育 費 17,476 ( 9,138 109.6%) ~通学路交通安全プログラム(▲3,500皆減)、バスセンター改修6,300(新)各小中学校改修3,976(538)、美瑛中学校外構工事(▲1,400皆減)図書システム更新7,200(新)</p>	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円
	千円	千円	千円	%		
C. 負担金事業	48,113	36,254	11,859	32.7	耕地整備負担金 48,113 ( 11,859 32.7%) ~道営経営体育成基盤整備事業負担金(朗根内南・旭第1・横牛地区)48,113(11,859)	
					農道整備負担金 0 ( - - )	
D. 受託事業	45,114	25,723	19,391	75.4	農地保有合理化事業事務 162 ( - - ) 草地畜産基盤整備事業 44,952 ( 19,391 75.9%)	
(災害復旧事業)	( 9 )	( 9 )	( 0 )	( 0.0 )	公共土木施設現年災害復旧 7(-)、農業施設現年災害復旧 2(-)	
事務組合負担金	1,150,680 (9.6)	1,040,845 (9.1)	109,835	10.6	議員公務災害補償組合 90 ( ▲ 7 ▲ 7.2% ) 非常勤職員公務災害補償組合 874 ( - - ) 上川滞納整理機構 1,109 ( ▲ 91 ▲ 7.6% ) 大雪地区広域連合 615,459 ( 37,185 6.4% ) 葬 斎 組 合 14,120 ( 5,268 59.5% ) ※火葬場建設に係る負担金13,785千円については、普通建設事業費として計上 清 掃 組 合 127,017 ( 23,063 22.2% ) 消 防 組 合 391,333 ( 44,402 12.8% ) 上川教育研修センター 678 ( 15 2.3% )	

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単 位 : 千 円
	千円	千円	千円	%		
繰 出 金	789,925 (6.6)	803,690 (7.1)	▲ 13,765	▲ 1.7	老人保健施設会計 46,729 ( ▲3,999 ▲7.9%) 起債償還金46,729(1) 白金泉源事業会計 4,054 ( 1,148 39.5%) 泉源管理費4,054(1,148) 水道事業会計 26,104 ( 961 3.8%) 起債償還金22,007(664)、建設改良等4,097(297) 公共下水道会計 222,584 ( ▲1,391 ▲0.6%) 負担金36,984(1,111)、補助金185,600(▲2,502) 病院事業会計 490,454 ( ▲10,484 ▲2.1%) 利子補てん4,533(▲1,674)、救急病院補てん99,020(5,955)、 経営基盤強化ほか346,447(▲24,281)、建設改良費負担金40,454(9,516)	
出 資 ・ 積 立 金	350,616 (2.9)	45,380 (0.4)	305,236	672.6	<b>基金積立金</b> ・公共施設等整備基金 322 ( 242 302.5%) ・財政調整基金 0 ( ▲2 皆減) ・減債基金 910 ( 904 15,006.7%) ・農業振興基金 35 ( 19 118.8%) ・福祉基金 157 ( 107 214.0%) ・人づくり育成基金 580 ( 575 11,500.0%) ・光ファイバーテレビ 放送網管理基金 7 ( - -) ・森林環境譲与税基金 48,605 ( 3,391 7.5%) ・丘のまちびえいまち づくり基金積立金 300,000 ( 300,000 皆増)	
貸 付 金 ・ そ の 他	100,000 (0.8)	100,000 (0.9)	0	0.0	中小企業貸付金 100,000 ( - - )	
予 備 費	20,000 (0.2)	20,000 (0.2)	0	0.0		

区 分	本 年 度 ( 構 成 比 )	前 年 度 ( 構 成 比 )	増 減	増 減 率	お も な 内 訳 ( )は前年対比増減	単位:千円																																				
合 計	11,958,000 (100.0)	11,360,000 (100.0)	598,000	5.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>義務的経費</th> <th>消費的経費</th> <th>事業費</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>3,961,843</td> <td>3,002,003</td> <td>2,582,933</td> <td>2,411,221</td> <td>11,958,000</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>3,894,391</td> <td>2,744,225</td> <td>2,711,469</td> <td>2,009,915</td> <td>11,360,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 額</td> <td>67,452</td> <td>257,778</td> <td>▲ 128,536</td> <td>401,306</td> <td>598,000</td> </tr> <tr> <td>増 減 率</td> <td>1.7%</td> <td>9.4%</td> <td>▲4.7%</td> <td>20.0%</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>構 成 比 率</td> <td>33.1%</td> <td>25.2%</td> <td>21.6%</td> <td>20.1%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計	令和7年度	3,961,843	3,002,003	2,582,933	2,411,221	11,958,000	令和6年度	3,894,391	2,744,225	2,711,469	2,009,915	11,360,000	増 減 額	67,452	257,778	▲ 128,536	401,306	598,000	増 減 率	1.7%	9.4%	▲4.7%	20.0%	5.3%	構 成 比 率	33.1%	25.2%	21.6%	20.1%	100.0%	
区 分	義務的経費	消費的経費	事業費	その他	計																																					
令和7年度	3,961,843	3,002,003	2,582,933	2,411,221	11,958,000																																					
令和6年度	3,894,391	2,744,225	2,711,469	2,009,915	11,360,000																																					
増 減 額	67,452	257,778	▲ 128,536	401,306	598,000																																					
増 減 率	1.7%	9.4%	▲4.7%	20.0%	5.3%																																					
構 成 比 率	33.1%	25.2%	21.6%	20.1%	100.0%																																					

## (3)各款の性質別予算構成の状況

( )うち事務組合負担金分

(単位:千円)

科目	本年度	前年度	比較	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助等		事業費		その他		本年度その他の内訳
				本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
議会費	62,565	63,465	▲ 900	56,497	56,927	5,370	5,754					698 (90)	784 (97)					
総務費	1,613,623	888,550	725,073	119,863	107,483	571,887	421,059	7,929	5,107			146,271 (1,983)	162,213 (2,074)	767,673	192,688			
民生費	1,210,267	1,140,631	69,636	24,926	23,470	283,981	284,267	1,050	1,837	667,845	589,664	190,900	172,317	41,565	69,076			
衛生費	1,225,520	1,409,501	▲ 183,981	4,586	4,473	273,589	250,600	654	1,005	58,439	58,765	792,304 (756,596)	719,087 (691,080)	49,219	324,843	46,729	50,728	老健施設繰出 46,729
労働費	1,839	1,981	▲ 142									1,839	1,981					
農林水産費	825,064	766,125	58,939	22,957	16,504	32,638	23,899	2,258	1,057			76,485	86,840	690,726	637,825			
商工費	1,062,885	1,055,860	7,025	20,732	14,443	246,869	248,741	20,374	27,572			304,745	302,440	366,111	359,758	104,054	102,906	中小企業貸付 100,000 源泉繰出 4,054
土木費	1,111,519	1,563,494	▲ 451,975	22,960	15,914	37,726	35,930	379,049	368,560			21,630	24,158	650,154	1,118,932	0	0	
消防費	391,333	346,931	44,402									391,333 (391,333)	346,931 (346,931)			0	0	
教育費	656,144	518,399	137,745	268,037	209,436	277,277	210,244	13,580	13,638	7,527	7,694	72,247 (678)	69,049 (663)	17,476	8,338	0	0	
公債費	1,509,940	1,642,228	▲ 132,288													1,509,940	1,642,228	元金 1,476,923 利子 32,017 一時借入利子 1,000
諸支出金	1,089,758	795,436	294,322													1,089,758	795,436	公共施設等整備基金積立 322 財政調整基金積立 0 減債基金積立 910 農業振興基金積立 35 福祉基金積立 157 人づくり育成基金積立 580 光ファイバー放送網管理基金積立 7
災害復旧費	9	9	0											9	9			森林環境譲与税基金積立 48,605 丘のまちびえいまちづくり基金積立 300,000
給与費	1,177,534	1,147,390	30,144	1,177,534	1,147,390													水道繰出 26,104 下水道繰出 222,584 病院繰出 490,454
予備費	20,000	20,000	0													20,000	20,000	
計	11,958,000	11,360,000	598,000	1,718,092	1,596,040	1,729,337	1,480,494	424,894	418,776	733,811	656,123	1,998,452 (1,150,680)	1,885,800 (1,040,845)	2,582,933	2,711,469	2,770,481	2,611,298	

( 4 ) 町 税 算 定 調 書

1. 町 民 税

(単位:千円)

区 分	所 得 金 額	各 種 控 除 額	課 税 標 準 額	税 額	6年度当初予算 課 税 標 準 額	6 年 度 当 初 税 額	比 較		備 考
							税 額	R7 / R6 %	
給 与	8,717,916	3,541,190	5,176,726	301,513	5,085,771	296,215	5,298	1.8	
営 業	350,995	130,197	220,798	12,859	181,446	10,567	2,292	21.7	
農 業	1,306,647	417,557	889,090	51,783	955,337	55,642	▲ 3,859	▲ 6.9	
そ の 他	743,420	415,649	327,771	19,090	329,184	19,172	▲ 82	▲ 0.4	
分 離	284,201	55,048	229,153	8,897	219,209	8,511	386	4.5	
退 職				3,231		3,380	▲ 149	▲ 4.4	
均 等 割				13,635		13,798	▲ 163	▲ 1.2	
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 等				▲ 20,498		▲ 20,913	415	▲ 2.0	
定 額 減 税				0		▲ 33,800	▲ 33,800	100.0	
合 計	11,403,179	4,559,641	6,843,538	390,510	6,770,947	386,372	4,138	1.1	

2. 固 定 資 産 税

(単位:千円)

区 分	価 格	課 税 標 準 額	税 額	6年度当初予算 課 税 標 準 額	6 年 度 当 初 税 額	比 較		備 考
						税 額	R7 / R6 %	
土 地	6,110,231	5,967,521	82,709	5,993,060	83,063	▲ 354	▲ 0.4	
家 屋	20,846,022	19,767,091	273,971	19,067,684	264,278	9,693	3.7	軽減措置期間満了に伴う増
償 却 資 産	10,644,779	9,685,668	134,243	9,895,265	137,148	▲ 2,905	▲ 2.1	
合 計	37,601,032	35,420,280	490,923	34,956,009	484,489	6,434	1.3	

## 4 老人保健施設事業特別会計予算説明

老人保健施設「ほの香」は開設以来、地域に根差したケア施設を目指し、地域高齢者の自立支援及び在宅療養の支援に努めているところです。

要介護高齢者にとって最も望ましい生活の場は、住み慣れた自宅であり、在宅での生活復帰を目指すため、利用者一人一人の状態や目標に合わせ、適切なケアとサービスを提供し、家庭や地域社会の結びつきを維持しながら、生きがいを持った療養生活を送れるよう支援をしております。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比 14,167 千円（12.8%）減の 96,747 千円を計上しました。

以下、令和 7 年度の予算概要を説明いたします。

### 歳 入

- (1) 財産収入については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (2) 繰入金については、前年度比 14,177 千円（23.2%）減の 46,729 千円を計上しました。内訳は一般会計繰入金としての 46,729 千円です。
- (3) 繰越金については、科目設定として 1 千円を計上しました。
- (4) 諸収入については、前年度比 10 千円増の 50,016 千円を計上しました。内訳は、指定管理者からの貸付金元利収入 50,015 千円、科目設定としての雑入 1 千円です。

### 歳 出

- (1) 施設事業費については、前年度比 14,177 千円（22.1%）減の 50,002 千円を計上しました。内訳は手数料 2 千円、指定管理者を支援するための貸付金 50,000 千円を計上しました。
- (2) 公債費については、前年度比 10 千円増の 46,744 千円を計上しました。内訳は、起債償還元金 43,888 千円、起債償還利子 2,841 千円及び一時借入金利子 15 千円です。
- (3) 基金積立金については、科目設定として 1 千円を計上しました。



## 5 白金泉源事業特別会計予算説明

白金泉源事業は、白金エリアにおける観光資源の大きな魅力である天然温泉「かけ流し100%の湯」の安定供給が求められております。

このことから、配湯の安定化と効率的な管理運営のため、遠方監視と点検作業により施設の異常を早期に発見し、必要な設備の修繕等を行うとともに、故障時に迅速な緊急対応できるよう予備ポンプの購入を行います。

また、施設の老朽化に伴う、今後の更新事業を見据えた料金改定に向け、計画的な取り組みを実施します。

本年度の歳入歳出総額は、前年度比710千円(3.6%)増の20,430千円を計上しました。

以下、令和7年度の予算概要を説明いたします。

### 歳 入

- (1) 分担金及び負担金は、建物災害共済負担金分として前年度比4千円(400.0%)増の5千円を計上しました。
- (2) 泉源使用料は、前年度比457千円(2.9%)増の16,368千円を計上しました。
- (3) 繰入金のうち、基金繰入金は、科目設定で1千円を計上しました。一般会計繰入金は、白金泉源17号井の予備ポンプ等に要する費用として、前年度比1,148千円(39.5%)増の4,054千円を計上しました。
- (4) 繰越金及び諸収入は、科目設定でそれぞれ1千円を計上しました。

### 歳 出

- (1) 総務費は、職員1名の給与費等6か月分と公課費などで、前年度比585千円(11.6%)減の4,479千円を計上しました。
- (2) 泉源施設費は、泉源施設の維持管理費用及び予備ポンプ購入費用を見込み、前年度比1,295千円(8.9%)増の15,895千円を計上しました。
- (3) 公債費は、一時借入金利子5千円を計上しました。
- (4) 基金積立金は、科目設定で1千円を計上しました。
- (5) 予備費は、前年度同額の50千円を計上しました。

## 6 水道事業会計予算説明

水道事業においては、給水人口が減少傾向にありますが、給水戸数は横ばいで推移しており、給水需要は安定しています。近年、管路等の老朽化による漏水事故が発生しているため、令和7年度においても引き続き管路の計画的な更新を進めるとともに、基本計画により将来的な給水需要を考慮した更新事業の方策を定めます。また、経営戦略の見直しによる料金の適正化に向けた取組を実施し、災害等のリスクに強い、安全で良質な水の安定供給と持続可能な水道インフラの実現を目指してまいります。

3条予算のうち、収益については、近年の水道使用水量の推移により水道使用料を予定しております。費用については、管路、給配水施設等の施設維持管理費、水道事業基本計画・ビジョン・経営戦略策定業務及び検針・徴収業務に係る委託料、人件費、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、老朽化に伴う配水管布設替、配水施設等の設備更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事等を予定しております。

以下、令和7年度の予算概要を説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 水道事業収益は、前年度比 8,744 千円 (2.9%) 増の 314,218 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 2,102 千円 (0.9%) 増の 238,308 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水道使用料は、前年度比 2,786 千円 (1.2%) 増の 236,401 千円です。

イ その他の営業収益は、前年度比 684 千円 (26.4%) 減の 1,907 千円で、内訳は、指定給水装置工事事業者申請手数料 150 千円、給水装置工事完成検査等手数料 959 千円、給水装置工事量水器売払代 798 千円です。

② 営業外収益は、前年度比 6,642 千円 (9.6%) 増の 75,907 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 他会計負担金は、前年度比 7,093 千円 (61.7%) 増の 18,587 千円です。

イ 受取利息及び配当金は、前年度比 38 千円 (19.0%) 増の 238 千円です。

ウ 他会計補助金は、前年度比 21 千円 (4.4%) 増の 496 千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比 510 千円 (0.9%) 減の 56,583 千円です。

オ 雑収益は、前年度同額の 3 千円です。

③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 水道事業費用は、前年度比8,744千円(2.9%)増の314,218千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比9,209千円(3.0%)増の312,122千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 原水及び浄水費は、取水施設及び浄水場等の維持管理費で、前年度比467千円(1.0%)減の48,608千円です。

イ 配水及び給水費は、前年度比3,206千円(7.5%)増の45,945千円で、内訳は、備用品費461千円、燃料費167千円、委託料1,280千円、修繕費32,167千円、材料費11,869千円、賃借料は科目設定の1千円です。

ウ 総係費は、前年度比5,404千円(10.7%)増の55,776千円で、内訳は、人件費13,604千円、旅費・備用品費・通信運搬費・保険料・委託料等の一般管理費が42,172千円です。

エ 減価償却費は、前年度比1,066千円(0.7%)増の161,386千円で、内訳は、建物減価償却費21,526千円、構築物減価償却費117,240千円、機械及び装置減価償却費21,114千円、車両及び運搬具減価償却費442千円、工具器具及び備品減価償却費20千円、その他有形固定資産減価償却費1,044千円です。

オ 資産減耗費は、前年度同額の407千円で、内訳は、道路改良に伴う配水管等除却費が207千円、量水器撤去に伴う除却費が200千円です。

② 営業外費用は、前年度比465千円(22.7%)減の1,587千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比465千円(22.7%)減の1,585千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、科目設定の1千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の1千円です。

③ 特別損失は、9千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正損は、前年度同額の7千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、前年度同額の 500 千円を予定しました。

## 2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比 101,643 千円 (220.4%) 増の 147,762 千円を予定しました。

① 企業債は、前年度比 100,700 千円 (496.1%) 増の 121,000 千円を予定しました。

② 一般会計補助金は、災害及び旧簡易水道事業に係る企業債償還元金等で、前年度比 643 千円 (3.1%) 増の 21,511 千円を予定しました。

③ 負担金は、道負担金及び一般会計負担金で、前年度比 300 千円 (6.1%) 増の 5,250 千円を予定しました。

④ 固定資産売却代金は、科目設定の 1 千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比 86,162 千円 (30.1%) 減の 200,045 千円を予定しました。

① 建設改良費は、前年度比 82,323 千円 (33.5%) 減の 163,618 千円で、内訳は、老朽化に伴う配水管布設替、配水池の設備更新、量水器の取替及び消火栓の更新工事の費用を予定しました。

② 固定資産購入費は、量水器購入費用で、前年度比 220 千円 (17.9%) 増の 1,449 千円を予定しました。

③ 企業債償還元金は、前年度比 4,059 千円 (10.4%) 減の 34,978 千円を予定しました。

## 7 公共下水道事業会計予算説明

町の下水道は、昭和61年に下水処理場の運転を開始し、適切な汚水処理により公衆衛生の向上、浸水防除、公共用水域の水質保全に大きな役割を担っています。

公共下水道事業は、令和5年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。経営状況及び財政状態の見える化を図り、効率的かつ合理的な経営の推進に努めております。

また、今後の更新事業を見据えた料金改定に向け計画的な取り組みを実施します。

3条予算のうち、収益については、近年の処理水量の推移により下水道使用料を予定しております。費用については、管渠、処理場及びコンポストヤード等の施設維持管理費、内水浸水想定区域図作成、下水道事業全体計画作成及び経営戦略の見直しに係る委託料、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、十勝岳温泉美瑛線の無電柱化に伴う下水道管路移設実施設計、公共枿の新設及び未普及区域の下水道整備を予定しております。

以下、令和7年度の予算概要を説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 下水道事業収益は、前年度比 8,380 千円 (1.8%) 減の 444,704 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 3,564 千円 (2.8%) 増の 131,167 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 下水道使用料は、前年度比 2,431 千円 (2.7%) 増の 93,931 千円です。

イ 雨水処理負担金は、一般会計からの負担金で、前年度比 1,111 千円 (3.1%) 増の 36,984 千円です。

ウ その他営業収益は、前年度比 22 千円 (9.6%) 増の 252 千円で、内訳は、排水設備等指定業者登録手数料 150 千円、水洗化等工事各種手数料 101 千円、雑収益 1 千円です。

② 営業外収益は、前年度比 11,944 千円 (3.7%) 減の 313,534 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、科目設定の 1 千円です。

イ 他会計補助金は、一般会計からの補助金で、前年度比 3,202 千円 (1.8%) 減の 179,614 千円です。

ウ 国庫補助金は、社会資本整備総合交付金で、前年度比 8,160 千円 (47.2%) 減の 9,140 千円です。

エ 長期前受金戻入は、前年度比 582 千円 (0.5%) 減の 124,775 千円です。

オ 消費税及び地方消費税還付金は、科目設定の 1 千円です。

カ 雑収益は、前年度同額の 3 千円です。

③ 特別利益は、3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の 1 千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の 1 千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の 1 千円です。

(2) 下水道事業費用は、前年度比 8,380 千円 (1.8%) 減の 444,704 千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比 5,025 千円 (1.1%) 減の 433,167 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 管渠費は、管渠に係る修繕費及び委託料で、前年度比 221 千円 (3.6%) 増の 6,346 千円です。

イ 処理場費は、下水処理場に係る光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、前年度比 4,352 千円 (5.6%) 減の 73,044 千円です。

ウ コンポストヤード費は、下水汚泥コンポストヤードに係る備用品費・光熱水費・薬品費・委託料等の施設維持管理費用で、前年度比 1,344 千円 (4.4%) 減の 29,403 千円です。

ウ 総係費は、前年度比 1,483 千円 (2.2%) 増の 69,696 千円で、内訳は、人件費 17,273 千円、委託料 32,880 千円、旅費・備用品費・負担金・使用料等の一般管理費が 19,543 千円です。

エ 減価償却費は、前年度比 1,033 千円 (0.4%) 減の 254,048 千円で、内訳は、建物減価償却費 27,426 千円、構築物減価償却費 166,092 千円、機械及び装置減価償却費 60,530 千円です。

オ 資産減耗費は、前年度同額の 630 千円で、内訳は、構築物除却費が 200 千円、機械及び装置除却費が 430 千円です。

② 営業外費用は、前年度比 3,355 千円 (23.3%) 減の 11,029 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比 1,312 千円 (13.5%) 減の 8,391 千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年度比 2,043 千円 (43.7%) 減の 2,637 千円です。

ウ 雑支出は、科目設定の1千円です。

③ 特別損失は、前年度同額の8千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正損は、前年度同額の6千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、500千円を予定しました。

## 2. 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比7,327千円(138.6%)増の12,614千円を予定しました。

① 企業債は、皆増の5,100千円を予定しました。

② 他会計補助金は、一般会計からの企業債元金償還補助金で、前年度比700千円(13.2%)増の5,986千円を予定しました。

③ 国庫補助金は、社会資本整備総合交付金で、皆増の1,430千円を予定しました。

④ 受益者負担金は、新規賦課のため、皆増の97千円を予定しました。

⑤ 固定資産売却代金は、科目設定の1千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比18,077千円(16.7%)増の126,410千円を予定しました。

① 建設改良費は、前年度比25,347千円(422.9%)増の31,340千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 管渠建設改良費は、十勝岳温泉美瑛線の無電柱化に伴う下水道管路移設実施設計に係る委託料及び公共枿・下水道新設に係る工事請負費で、前年度比27,840千円(1,581.8%)増の29,600千円です。

イ 処理場建設改良費は、下水処理場設備更新工事に係る工事請負費で、前年度比2,493千円(58.9%)減の1,740千円です。

② 固定資産購入費は、下水処理場の備品購入費用で、皆増の1,718千円を予定しました。

③ 企業債償還金は、前年度比8,988千円(8.8%)減の93,352千円を予定しました。

## 8 水力発電事業会計予算説明

平成15年度より運転を開始した水力発電は、美瑛川のしろがね頭首工より注水される水力エネルギーを利用して発電しています。その電力を売電することにより、町が管理する基幹水利施設の維持管理費軽減を図っています。

令和7年度においても、施設の適正管理や必要な人員を配置し、効率的かつ合理的な経営の推進に努めてまいります。

3条予算のうち、収益については、売電による売上収入を予定しております。費用については、水力発電設備に係る維持管理費、人件費、減価償却費等を予定しております。

4条予算は、施設管理車両の購入を予定しております。

以下、令和7年度の予算概要について説明いたします。

### 1. 収益的収入及び支出

(1) 電気事業収益は、前年度比 6,526 千円 (9.8%) 減の 60,242 千円を予定しました。

① 営業収益は、前年度比 6,526 千円 (21.3%) 減の 24,131 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 電力料は、前年度比 6,526 千円 (21.3%) 減の 24,130 千円です。

イ 雑収益は、科目設定の 1 千円です。

② 財務収益は、受取利息として前年度同額の 1 千円を予定しました。

③ 事業外収益は、長期前受金戻入として前年度同額の 36,107 千円を予定しました。

④ 特別利益は、前年度同額の 3 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定 1 千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定 1 千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定 1 千円です。

(2) 電気事業費用は、前年度比 13,756 千円 (18.6%) 減の 60,242 千円を予定しました。

① 営業費用は、前年度比 13,906 千円 (19.1%) 減の 58,982 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 水力発電費は、43,834 千円で、内訳は、光熱水費、燃料費、修繕費、通信運搬費、委託料、保険料の施設管理費が 6,846 千円、減価償却費が



36,988 千円です。

イ 送電費は、託送費として2,120 千円です。

ウ 一般管理費は、13,028 千円で内訳は、人件費 11,713 千円、旅費、備  
用品費、手数料、保険料、公課費、貸倒引当金繰入額、使用料の管理費  
が1,315 千円です。

② 財務費用は、一時借入金利息として、前年度同額の1 千円を予定しまし  
た。

③ 事業外費用は、消費税及び地方消費税として、前年度比150 千円(14.9%)  
増の1,157 千円を予定しました。

④ 特別損失は、前年度同額の2 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の1 千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の1 千円です。

⑤ 予備費は、前年度同額の100 千円を予定しました。

## 2. 資本的支出

資本的支出は、前年度比1,300 千円(130,000.0%)増の1,301 千円を予定し  
ました。

① 建設改良費は、固定資産購入費として、皆増の1,300 千円を予定しまし  
た。

② 基金積立金は、前年度同額の1 千円を予定しました。

## 9 病院事業会計予算説明

町立病院は、町民の健康と生命を守るため良質な医療提供体制を整え、地域での暮らしを中心となって支える役割を担っております。

団塊の世代が75歳以上となる2025年を迎え、今後、医療・介護需要の増加や現役世代の社会保障費の負担増等が予想されている中、地域医療を取り巻く課題として、医療費抑制政策及び医師の偏在化や看護師を始めとした医療人材不足等の影響により、現行の医療提供体制の維持が益々厳しくなること等が挙げられております。

こうした状況を踏まえ、引き続き旭川医科大学や各医療機関との連携を図りながら、充実した医療提供体制と効率的な経営の確立に取り組み、合わせて人口構造の変化と町民の受療動向を見据えて中長期的な病院経営の安定化につながるよう、今後の病院のあり方について継続して検討してまいります。

以下、令和7年度の予算概要を説明いたします。

### 1 収益的収入及び支出

(1) 病院事業収益は、前年度比 45,753 千円 (3.9%) 増の 1,225,100 千円を予定しました。

① 医業収益は、前年度比 63,933 千円 (9.8%) 増の 713,229 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 入院収益は、前年度比 37,514 千円 (10.2%) 増の 406,027 千円、外来収益は前年度比 19,047 千円 (7.5%) 増の 273,822 千円を予定しました。

利用患者数は延べ 53,255 人で、内訳は、入院延べ 17,601 人 (1日平均 48.2 人)、外来延べ 35,654 人 (1日平均 147.3 人)、患者 1 人 1 日当たり収益では、入院で前年度比 303 円 (1.3%) 増の 23,068 円、外来で前年度比 180 円 (2.4%) 増の 7,680 円を予定しました。

イ その他医業収益では、各種健診業務に係る単価の増加等を踏まえ、前年度比 7,372 千円 (28.3%) 増の 33,380 千円を予定しました。

② 医業外収益は、前年度比 18,180 千円 (3.4%) 減の 511,869 千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 受取利息及び配当金は、前年度同額の 1 千円です。

イ 他会計補助金は、前年度比 20,000 千円 (4.3%) 減の 450,000 千円です。

ウ 道補助金は、科目設定の 1 千円です。

エ 国庫補助金は、科目設定の1千円です。  
オ 患者外給食収益は、前年度比97千円(9.2%)増の1,155千円です。  
カ 長期前受金戻入は、前年度比1,697千円(3.0%)増の59,176千円です。

キ その他医業外収益は、前年度比24千円(1.6%)増の1,535千円です。

③ 特別利益は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却益は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正益は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別利益は、科目設定の1千円です。

(2) 病院事業費用は、前年度比45,753千円(3.9%)増の1,225,100千円を予定しました。

① 医業費用は、前年度比48,265千円(4.1%)増の1,215,786千円で、内訳は次のとおりです。

ア 給与費は、職員給与、職員手当及び報酬等で前年度比33,375千円(5.2%)増の680,868千円を予定しました。

イ 材料費は、薬品費、診療材料費及び給食材料費等で前年度比4,699千円(6.7%)増の74,519千円を予定しました。

ウ 経費は、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、賃借料及び委託料等で前年度比8,759千円(3.2%)増の284,125千円を予定しました。

エ 交際費は前年度同額の300千円、減価償却費は前年度比5,091千円(4.0%)減の121,707千円、資産減耗費は前年度比582千円(21.0%)増の3,352千円、研究研修費は前年度比5千円(0.6%)減の803千円を予定しました。

オ 引当金繰入費は、賞与等引当金及び貸倒引当金として前年度比5,946千円(13.5%)増の50,112千円を予定しました。

② 医業外費用は、前年度比2,512千円(23.2%)減の8,312千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比2,512千円(26.9%)減の6,810千円です。

イ 消費税及び地方消費税は、前年同額の1,500千円です。

ウ 雑損失は、前年度同額の2千円です。

③ 特別損失は、3千円を予定し、内訳は次のとおりです。

ア 固定資産売却損は、科目設定の1千円です。

イ 過年度損益修正損は、科目設定の1千円です。

ウ その他特別損失は、科目設定の1千円です。

④ 予備費は、前年度同額の1,000千円を予定しました。

## 2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入は、前年度比21,917千円(41.8%)増の74,355千円で、内訳は次のとおりです。

① 医療設備整備負担金は、医療機器等の更新に伴い、前年度比9,516千円(30.8%)増の40,454千円を予定しました。

② 企業債は、前年度比12,400千円(57.7%)増の33,900千円を予定しました。

③ 固定資産売却費は、科目設定の1千円を予定しました。

(2) 資本的支出は、前年度比20,550千円(11.7%)増の196,518千円で、内訳は次のとおりです。

① 建設改良費は、水冷チラー電子膨張弁コントローラー取替、直流電源装置蓄電池取替及び医療機器更新に伴い前年度比17,593千円(30.7%)増の74,922千円を予定しました。

② 企業債償還金は、病院建設事業及び医療機器更新に係る元金償還として、前年度比2,957千円(2.5%)増の121,596千円を予定しました。